

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第102期) 至 平成29年3月31日

日本水産株式会社

(E00014)

第102期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本水産株式会社

# 目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	16
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月28日

**【事業年度】** 第102期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 日本水産株式会社

**【英訳名】** NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 大木伸介

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目3番1号

**【電話番号】** 東京03(6206)7048

**【事務連絡者氏名】** 経営企画IR部経営企画IR課長 広井洋一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目3番1号

**【電話番号】** 東京03(6206)7048

**【事務連絡者氏名】** 経営企画IR部経営企画IR課長 広井洋一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	566,858	604,249	638,435	637,164	635,953
経常利益 (百万円)	5,443	12,360	21,392	20,696	24,884
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△4,575	3,998	10,558	12,307	14,216
包括利益 (百万円)	6,564	16,022	23,112	6,029	15,052
純資産額 (百万円)	66,404	87,757	109,111	114,030	141,205
総資産額 (百万円)	424,108	434,597	461,889	445,707	451,876
1株当たり純資産額 (円)	191.35	254.60	326.38	343.60	388.38
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△16.56	14.47	38.22	44.55	48.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.47	16.19	19.52	21.30	26.77
自己資本利益率 (%)	△9.03	6.49	13.16	13.30	13.17
株価収益率 (倍)	—	15.00	9.55	12.28	11.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,136	18,121	22,838	37,395	30,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,310	△11,688	△12,135	△17,051	△7,445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,495	△11,879	△7,860	△23,141	△11,517
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,169	13,801	17,071	14,056	25,181
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	10,175 〔9,688〕	8,919 〔10,053〕	8,240 〔10,489〕	8,466 〔9,942〕	8,722 〔9,629〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第98期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第99期、第100期、第101期、第102期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第98期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	329,845	333,975	350,683	357,656	361,344
経常利益 (百万円)	611	4,051	5,857	8,575	10,841
当期純利益 (百万円)	334	2,175	4,155	7,119	7,924
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	30,685
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	312,430,277
純資産額 (百万円)	42,692	46,981	56,867	61,061	81,709
総資産額 (百万円)	297,176	298,458	298,391	293,235	301,609
1株当たり純資産額 (円)	154.45	169.96	205.73	220.91	262.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.21	7.87	15.03	25.76	26.76
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.37	15.74	19.06	20.82	27.09
自己資本利益率 (%)	0.81	4.85	8.00	12.07	11.10
株価収益率 (倍)	148.57	27.57	24.28	21.24	20.74
配当性向 (%)	—	—	20.0	19.4	22.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,194 〔1,327〕	1,156 〔1,338〕	1,140 〔1,332〕	1,116 〔1,257〕	1,142 〔1,183〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3 第102期における発行済株式総数及び資本金の増加は、平成28年9月5日付けの公募増資(30,150,000株)及び平成28年9月27日付けの第三者割当増資(5,070,000株)によるものである。この結果、発行済株式総数は35,220,000株、資本金は6,955百万円、それぞれ増加している。

## 2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製菓株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「榎ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社グループの概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
〃 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
〃 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
〃 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
〃 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする。
〃 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
〃 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
〃 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
〃 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製菓株式会社(現・連結子会社)に変更。
〃 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U. S. A. ), INC. (アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
〃 49年5月	合弁会社UNISEA, INC. (アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
〃 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA. (チリ)を設立(現・連結子会社)。
〃 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
〃 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
〃 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
〃 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
〃 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S. A. (チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S. A. (チリ)を設立(現・連結子会社)。
〃 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
〃 2年12月	日水製菓株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
〃 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
〃 6年3月	姫路総合工場が竣工。
〃 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
〃 13年1月	SEALORD GROUP LTD. (ニュージーランド)へ資本参加。
〃 13年10月	NIPPON SUISAN (U. S. A. ), INC. (アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
〃 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
〃 17年7月	GORTON'S INC. (アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社 KING&PRINCE SEAFOOD CORP. (アメリカ、現・連結子会社)を買収。

年月	概要
" 18年4月	NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. (アメリカ)が北米において水産物販売会社F. W. BRYCE, INC. (アメリカ、現・連結子会社)を買収。
" 18年4月	NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加(現・連結子会社)。
" 18年11月	日水製薬株式会社 東京証券取引所一部銘柄に指定。
" 19年4月	鹿島工場が竣工。
" 19年10月	CITE MARINE S. A. S(フランス)へ資本参加(現・連結子会社)。
" 20年4月	株式会社北海道日水を設立(現・連結子会社)。
" 20年6月	青島日水食品研究開発有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
" 20年10月	共和水産株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 20年12月	北海道ファインケミカル株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 21年3月	TN Fine Chemicals Co. Ltd(タイ)を設立(現・連結子会社)。
" 21年12月	博多まるきた水産株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 22年7月	デルマール株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 23年4月	創業100周年の記念事業のひとつとしてニッスイグループの研究開発拠点「東京イノベーションセンター」が竣工。
" 24年4月	金子産業株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 25年12月	弓ヶ浜水産株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 26年8月	本社を現在地(東京都港区)に移転。
" 27年10月	稚内東部株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 28年8月	ファームチョイス株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 29年5月	鹿島医薬品工場が竣工。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社28社で構成され、水産事業、食品事業、ファイン事業及び物流事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

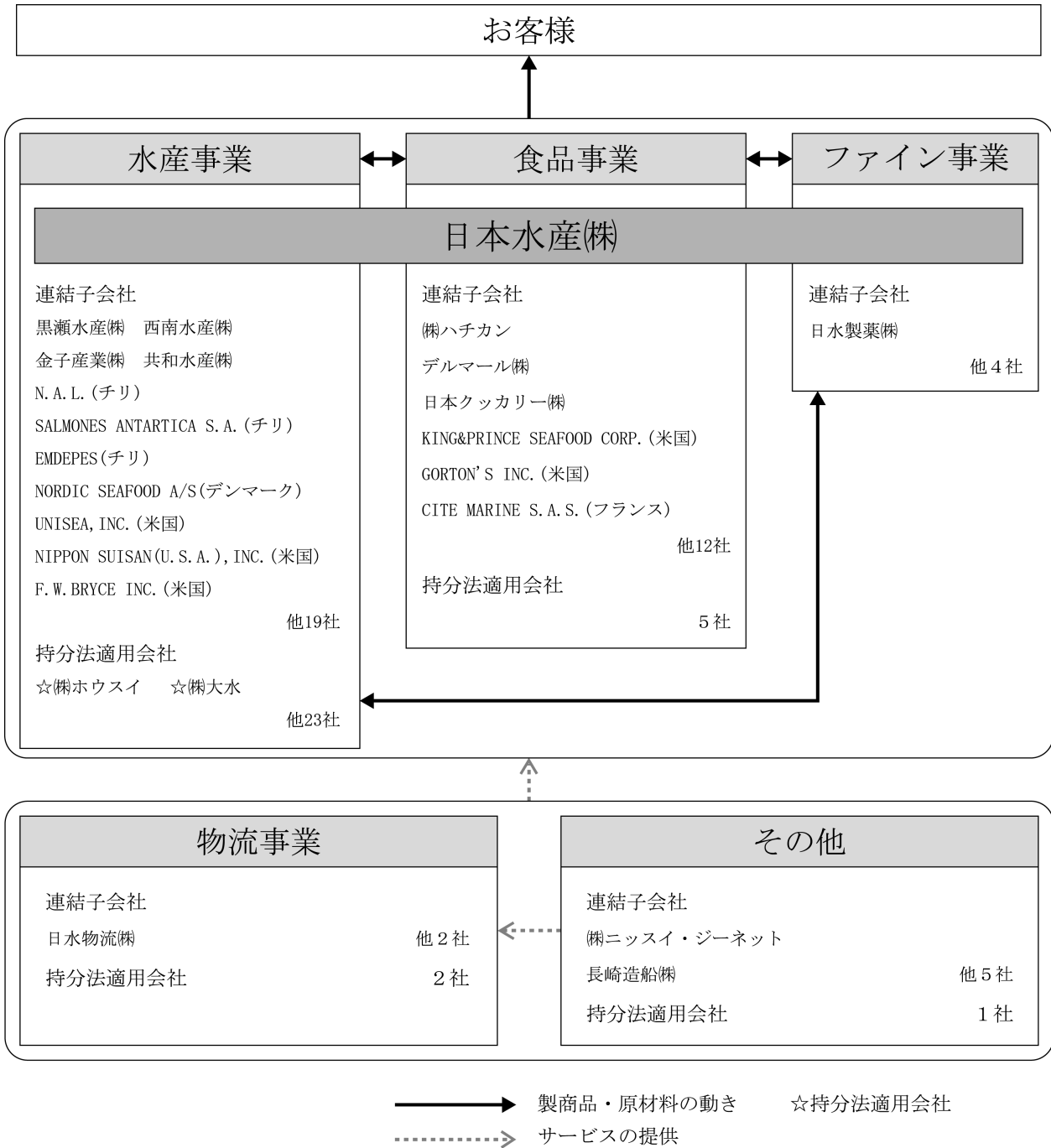
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。

- 水産事業……………当社及び連結子会社〔黒瀬水産(株)、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他28社〕、非連結子会社5社〔持分法適用会社〕、並びに関連会社(株)ハウスイ、(株)大水他18社〔持分法適用会社〕で漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を行っている。
- 食品事業……………当社及び連結子会社〔日本クッカーイ(株)、GORTON'S INC. 他16社〕、並びに関連会社5社〔持分法適用会社〕で加工事業およびチルド事業を行っている。
- ファイン事業…当社及び連結子会社〔日水製薬(株)他4社〕で医薬原料、機能性原料(注1)、機能性食品(注2)、および医薬品、診断薬の製造及び販売を行っている。
- 物流事業……………連結子会社〔日水物流(株)他2社〕及び関連会社3社〔うち持分法適用会社2社〕で冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を行っている。
- その他……………連結子会社〔(株)ニッスイ・ジーネット、長崎造船(株)他5社〕及び非連結子会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注2) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

事業の系統図は次の通りである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日水製菓(株) 注4、5	東京都台東区	ファイン 事業	4,449	56.0 (1.8)	1	0	短期資金を 預かっている。	当社の製品及び商 品の一部を当社が 購入し製造加工し 販売し、また、同 社の製品及び商品 の一部を当社で販 売している。	当社の建物の 一部を賃貸
黒瀬水産(株)	宮崎県串間市	水産事業	498	100.0	6	1	短期・長期 資金を貸付 けている。 債務保証を している。	当社の製品を当社 に販売し、また、 同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
西南水産(株)	鹿児島県大島郡 瀬戸内町	水産事業	150	100.0	8	1	短期・長期 資金を貸付 けている。 債務保証を している。	当社の製品を当社 に販売し、また、 同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
金子産業(株)	長崎県長崎市	水産事業	90	100.0	3	1	短期資金を 貸付けている。	当社の製品の一部 を当社に販売し、 また、同社の製品 の一部を当社で販 売している。	なし
共和水産(株)	鳥取県境港市	水産事業	95	83.0 (10.0)	4	2	短期資金を 預かっている。	同社の商品の一部 を当社で販売して いる。	なし
(株)ハチカン	青森県八戸市	食品事業	100	50.0	3	2	短期資金を 貸付けている。	当社の製品及び商 品を当社に販売 し、また、同社の 製品の大部分を当 社で販売している。	なし
デルマール(株)	東京都中央区	食品事業	200	100.0	2	4	短期資金を 預かっている。	当社の製品を当社 に販売し、また、 同社の製品の一部 を当社で販売して いる。	なし
日本クッカーリー(株) 注5	東京都品川区	食品事業	1,450	100.0	4	4	短期・長期 資金を貸付 けている。 債務保証を している。	同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	当社の建物 等を賃貸
日水物流(株)	東京都港区	物流事業	2,000	100.0	3	3	短期・長期 資金を貸付 けている。 債務保証を している。	当社の製品及び商 品の一部を当社で 保管している。	当社の建物 等を賃貸、また、同 社の建物を当社 が賃借
(株)ニッスイ・ジー ネット	東京都港区	その他	10	100.0	7	0	短期・長期 資金を貸付 けている。	当社の経理業務の 一部を委託してい る。	当社の賃借 建物の一部 を転貸
長崎造船(株)	長崎県長崎市	その他	175	100.0	3	0	短期資金を 預かっている。 債務保証を している。	なし	なし

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
N. A. L. 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	千米ドル 169,513	100.0	3	0	なし	同社に当社の商品 買付業務を委託し ている。	なし
SALMONES ANTARTICA S. A. 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	千米ドル 86,071	100.0 (100.0)	4	0	債務保証を している。	当社の製品の一部 を同社に販売し、 同社の製品の大部 分を当社で販売し ている。	なし
EMDEPES 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	千米ドル 55,845	80.0 (80.0)	2	0	なし	同社の製品の一部 を当社で販売して いる。	なし
NORDIC SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	水産事業	千デンマ ークク ローネ 1,650	100.0 (100.0)	3	0	債務保証を している。	当社の製品の一部 を同社で販売して いる。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U. S. A.	水産事業	千米ドル 3,505	100.0	2	0	長期資金を 貸付けてい る。	同社の製品及び商 品の一部を当社で 販売している。	なし
NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	REDMOND U. S. A.	水産事業	千米ドル 23,281	100.0	3	0	長期資金を 貸付けてい る。 債務保証を している。	当社の製品及び商 品の一部を同社で 販売している。同 社の製品及び商品 の一部を当社で販 売している。	なし
F. W. BRYCE, INC. 注6	MASSACHUSETTS U. S. A	水産事業	— (千米ドル 14,854)	100.0 (100.0)	2	0	なし	当社の商品の一部 を同社で販売して いる。	なし
KING & PRINCE SEAFOOD CORP.	GEORGIA U. S. A.	食品事業	米ドル 0.01	100.0 (100.0)	3	0	長期資金を 貸付けてい る。	なし	なし
GORTON'S INC.	MASSACHUSETTS U. S. A.	食品事業	米ドル 10	100.0 (100.0)	2	0	長期資金を 貸付けてい る。	なし	なし
CITE MARINE S. A. S.	KERVIGNAC FRANCE	食品事業	千ユーロ 1,775	100.0 (100.0)	3	0	なし	なし	なし
その他42社									

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用会社)  (株)ハウスイ 注4	東京都中央区	水産事業	2,485	27.8 (0.0)	0	2	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売し、同社の商品の一部を当社が購入している。	なし
(株)大水 注4	大阪府大阪市	水産事業	2,352	31.4	2	4	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売し、同社の商品の一部を当社が購入している。	なし
その他31社									

- (注) 1 主な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 N. A. L. は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S. A. の略称である。  
EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S. A. の略称である。  
3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。  
4 有価証券報告書を提出している。  
5 特定子会社に該当する。  
6 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において( )内で表示している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	3,355 [2,694]
食品事業	3,249 [6,483]
ファイン事業	555 [127]
物流事業	615 [149]
その他	705 [139]
全社(共通)	243 [37]
合計	8,722 [9,629]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,142 [1,183]	42.40	16.75	8,072,709

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	144 [80]
食品事業	559 [980]
ファイン事業	141 [54]
物流事業	55 [32]
その他	0 [0]
全社(共通)	243 [37]
合計	1,142 [1,183]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、平成29年3月31日現在日本食品関連産業労働組合総連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数791人)、日水製菓グループユニオン(組合員数173人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移し、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いた。一方、消費者マインドには依然として足踏みが見られるとともに、為替相場の不安定さなどにより先行き不透明な状況が継続した。

世界経済（連結対象期間1－12月）については、米国では雇用情勢に改善が見られるとともに個人消費が増加し、欧州でも失業率の低下傾向が継続するなど景気が改善傾向にあったが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速した。

当社および当社グループにおいては、水産事業では鮭鱒価格が急速に回復するなど好調に推移し、食品事業では国内で円高による原材料や加工製品などの輸入コストの減少があったが、北米では家庭用冷凍食品で苦戦した。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は6,359億53百万円（前期比12億11百万円減）、営業利益は226億46百万円（前期比32億4百万円増）、経常利益は248億84百万円（前期比41億88百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億16百万円（前期比19億8百万円増）となった。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期	635,953	22,646	24,884	14,216
平成28年3月期	637,164	19,442	20,696	12,307
前期増減	△1,211	3,204	4,188	1,908
前期比	99.8%	116.5%	120.2%	115.5%

セグメント別の概況は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、当社の水産事業と食品事業間で業務の一部を移管したためセグメント売上高およびセグメント利益を組み替えており、以下の前期比較についても、前期の数値を移管に合わせて組み替えた数値と比較している。

（単位：百万円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	265,869	△6,871	97.5%	7,949	3,451	176.7%
食品事業	304,487	2,163	100.7%	11,112	930	109.1%
ファイン事業	25,796	113	100.4%	3,976	△657	85.8%
物流事業	15,982	794	105.2%	1,799	△55	97.0%
その他	23,817	2,589	112.2%	635	13	102.2%
全社経費	—	—	—	△2,826	△478	120.4%
合計	635,953	△1,211	99.8%	22,646	3,204	116.5%

（注）水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益560百万円（前期在池魚評価損128百万円）が含まれている。

## ① 水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,658億69百万円（前期比68億71百万円減）となり、営業利益は79億49百万円（前期比34億51百万円増）となった。

漁撈事業：前期比で増収、増益

<日本>

・かつおやぶり等の漁獲が好調だったことに加え、修繕費や原油安による燃料費の減少などにより、増益となった。

<南米>

・ほきの漁獲が低調となり、減収減益となった。

養殖事業：前期比で減収、増益

<日本>

・まぐろの販売価格が下落したことに加え、ぶりの販売数量減少や鮭鱒の原魚コスト増加などもあり、減益となった。

<南米>

・鮭鱒は赤潮の発生により販売数量が減少したものの、販売価格が急速に回復したことに加え、在池魚評価が好転したこともあり増益となった。

加工・商事事業：前期比で減収、減益

<日本>

・魚粉などの販売価格が下落したものの、えびやすりみなどが好調に推移し増益となった。

<北米>

・助子の卵率低下に加え、フィレやすりみの市況が低迷し減益となった。

<ヨーロッパ>

・デンマーククローネ高による為替換算の影響などもあり、減収減益となった。

## ② 食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は3,044億87百万円（前期比21億63百万円増）となり、営業利益は111億12百万円（前期比9億30百万円増）となった。

加工事業：前期比で減収、増益

<日本>

・冷凍食品や練り製品などの販売が好調に推移したことに加え、円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少などにより増益となった。

<北米>

・家庭用冷凍食品会社では最需要期となる第1四半期での主力商品の販売不振の影響が大きく、減益となった。

<ヨーロッパ>

・販売数量増加により増収となったものの、為替換算の影響などもあり減益となった。

チルド事業：前期比で増収、増益

<日本>

・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し、生産性も向上したことで増益となった。



### ③ ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は257億96百万円（前期比1億13百万円増）となり、営業利益は39億76百万円（前期比6億57百万円減）となった。

＜医薬原料、機能性原料、機能性食品＞

・ 医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少し減益となった。

＜臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品＞

・ 臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇し減益となった。

### ④ 物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は159億82百万円（前期比7億94百万円増）となり、営業利益は17億99百万円（前期比55百万円減）となった。

・ 大阪舞洲物流センター新設により売上高は増加したものの、減価償却費及び開設初期費用の発生などにより減益となった。

（注1）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注2）特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

## (2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益245億29百万円（前期比35億87百万円増）、減価償却費163億55百万円（前期比1億30百万円増）、売上債権の増加57億44百万円（前期比77億50百万円増）、たな卸資産の増加13億0百万円（前期比27億54百万円増）、仕入債務の増加19億46百万円（前期比10億94百万円増）、未払費用の増加27億2百万円（前期比24億63百万円増）などの結果、301億79百万円の収入（前期比72億15百万円収入減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

UNISEA, INC. におけるドックの維持更新、当社の鹿島医薬品工場への投資、共和水産株式会社における船舶の取得などの有形固定資産の取得による支出234億47百万円（前期比42億57百万円増）、投資有価証券の売却による収入155億37百万円（前期比4億33百万円増）などにより、74億45百万円の支出（前期比96億5百万円支出減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入128億0百万円（前期比17億39百万円減）、長期借入金の返済による支出332億95百万円（前期比52億36百万円増）、株式の発行による収入139億11百万円（前期比139億11百万円増）などにより、115億17百万円の支出（前期比116億24百万円支出減）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は期末残高は251億81百万円（前期比111億24百万円増）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	104,814	△2.7
食品事業	270,101	1.8
ファイン事業	20,754	△2.6
合計	395,670	0.3

- (注) 1 金額は、販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	265,869	△2.5
食品事業	304,487	0.7
ファイン事業	25,796	0.4
物流事業	15,982	5.2
その他	23,817	12.2
合計	635,953	△0.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	79,666	12.5	75,452	11.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
4 当連結会計年度より、当社の水産事業と食品事業間で業務の一部を移管したため、セグメント売上高を組み替えている。上記の前期比較は前期の数値を組み替えた数値と比較している。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成28年度は中期経営計画「MVIP2017」（平成27年度～29年度）の二年目であり、南米の鮭鱒養殖事業における販売価格の急速な回復や、食品事業では販売が好調に推移したことに加え原材料輸入コストの減少もあり、計画を上回る進捗となった。本年度は中期経営計画「MVIP2017」の最終年度であり、目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでいく。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において、当社が判断したものである。

#### 中期経営計画「MVIP2017」の主な内容

##### 1) 企業として目指す姿

当社および当社グループは、中期経営計画「MVIP2017」において、変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカーを目指す。そのため、①成長に向けて積極的に投資、②資源アクセス力を強化、③健康機能食品・高付加価値商品を提供、④海外でのパフォーマンスを拡大（北米・ヨーロッパに続きアジアに注力）に取り組む。

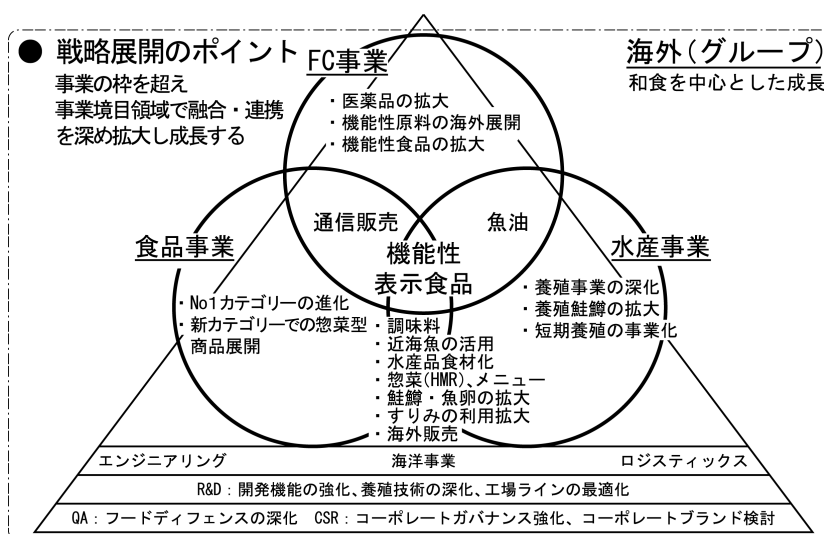
また、当社は、「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」という、創業以来受け継いできた5つの企業遺伝子のもと、CSRに根差した経営を推進し、広く社会に貢献すると共に、財務体質を強化し企業価値を高めていく。

##### 2) 主な事業戦略

水産、食品、ファインケミカルの主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることで、より高い成果を目指す。ファインケミカル事業をさらに先鋭化させると共に、長年培ってきた水産事業を核としつつ、水産および食品事業の連携をさらに強化することで成長を実現していく。

##### (i) ニッスイの主要3事業とその融合分野で強化するポイント

戦略展開のポイントとして、事業の枠を超え、事業境目領域での融合・連携を深めることで、当社および当社グループの事業を拡大し成長を実現する。



##### (ii) 事業の融合を実現するキーワード

##### <食品、水産、ファインケミカル事業の融合>

- ・機能性脂質技術の全事業での活用
- ・調味料・水産エキスピジネスの拡大
- ・海外での伸長

##### <食品と水産事業の融合>

- ・惣菜型食品・水産食材品の進化・深化
- ・養殖の高度化

##### <食品とファインケミカル事業の融合>

- ・EPA事業の拡充と新用途、医薬への挑戦

3) 中期経営計画 MVIP 2017 の目標とする姿 (KPI)

連結売上高	6,800億円以上	連結営業利益	230億円以上
EBITDA	415億円以上	自己資本比率	25%以上
ROA	3.5%以上	有利子負債額	2,400億円以下

※算出に用いた為替レート: USD 120円 EUR 146円

※ROA = {「当期純利益」+「支払利息」×(1-実効税率)} / {(前期末「資産合計」+当期末「資産合計」) ÷ 2}

4) 主要事業の戦略

<水産事業戦略>

- ・資源へのアクセスを強め価値の最大化を図る。
- ・安定した利益を出し続ける事業構造に進化させる。

<食品事業戦略>

- ・収益基盤を強化すると共に当社の強みを活かした成長分野を開拓する。

<ファインケミカル事業戦略>

- ・機能性脂質R&D技術による競争力とEPA情報資産のフル活用により健康分野で抜群の存在感を示す。

<グループ経営戦略>

- ・グループ個々の企業戦略を尊重しつつ、グループとしてのガバナンスを強化すると共に、専門組織を置き、企業個々の進捗管理体制を強化する。

<R&D戦略>

- ・競争力があり、差別化が可能な独自技術に根差した開発を進める。
- ・中長期の開発を重視したR&D推進体制を構築する。

5) 財務・配当戦略

(i) 投資計画

当中計期間中、成長を実現するため戦略事業への設備投資を実施する。

投資総額: 700億円 (個別230億円 グループ470億円)

水産事業 220億円 食品事業 194億円

ファインケミカル事業 109億円 物流事業 70億円

その他 109億円

減価償却費: 535億円

(ii) 財務戦略 - 有利子負債の削減、自己資本比率の改善 -

経営環境の変化に対応できる財務体質を構築するため、在庫管理の徹底等により資産効率を高めることで、自己資本を充実させると共に有利子負債を削減する。また、グループ会社を含めROAを指標とした投資管理の強化を進めていく。なお、本中計では将来の成長に向け、大型投資を計画しており、資金調達方法についても引き続き検討を進める。

(成長分野への投資と株主還元)

キャッシュフロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業キャッシュフロー : 3年間で850億円創出を目指す</li> <li>・フリーキャッシュフロー : 3年間で180億円創出を目指す</li> </ul>
成長投資	成長ドライバーを中心に3年間で670億円(完成ベース700億円)の投資
株主還元	将来的には連結配当性向30%以上を目指す 当中計期間の目標は10%~15%
有利子負債	2,400億円以下を目指す
---> 連結自己資本比率	25%以上

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において株主の承認を受け、「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、その後、平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会及び平成26年6月26日開催の第99期定時株主総会において承認を受け、同対応策を継続更新している。（以下、第99期定時株主総会において継続更新後の同対応策を「本プラン」という。）

本プランの有効期限は、平成29年6月28日開催の当社第102期定時株主総会の終結の時までであることから、本プランの継続の可否について慎重に検討してきた。

検討の結果、金融商品取引法による大量取得行為に関する規制が浸透し、株主が適切な判断をするための必要な情報や時間を確保する本プランの導入目的も一定程度担保されるようになったこと、及びコーポレートガバナンス・コードの浸透等、買収防衛策をめぐる近時の外部環境が本プラン導入時とは変化したことなどから、本プランの必要性が相対的に低下したものと判断し、平成29年4月20日開催の取締役会において、本プランの非継続（廃止）を決議した。

なお、当社は本プランの有効期間満了後も当社株式の大量買付行為が行われた場合には、買付者等に対して必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見の開示など適時適切な情報開示を行い、株主の検討の為の時間と情報確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じるとともに、引き続き企業価値及び株主共同の利益の確保、並びに向上に努めていく。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 食品の安全性に係るリスク

近年、残留農薬問題、鳥インフルエンザ、放射能汚染問題や冷凍食品業界での農薬混入事件など食品の品質に関する問題が発生している。当社グループでは、厳しい品質保証基準と品質保証の仕組みを構築しており、例えば、工場内への持込み物禁止ルール徹底、薬剤保管庫・検査室の管理徹底など、お客様に安全な商品をお届けするための品質保証に最大限努めている。しかしながら、想定を超える問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 水産物市況によるリスク

当社グループが取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売している。生鮮魚類の水揚げ数量の増減、養殖における魚病の発生、大規模な自然災害などによる需給変動の影響を受け、水産物市況の動向が想定を超える場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 原材料価格の変動によるリスク

当社グループの使用する燃料、主副原料、資機材等の原材料は、その価格が市場の状況により変動する。これら原材料価格が予想を大きく超えて高騰しコストダウンで吸収しきれない場合、また販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、養殖事業における魚病の発生、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社グループの経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、国内や海外において養殖事業を営んでいるが、予防困難な魚病等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、商品や原材料の輸出入取引があり為替レート変動の影響を受けている。このリスクを軽減するため為替予約等を行っているが、予測を超えた大幅な為替レートの変動があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 法的規制等の変更によるリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内および海外の様々な法的規制を受けている。将来において、現在予期しえない法的規制等の変更や新設があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) 会計制度の変更によるリスク

当社グループでは、新たな会計基準の適用など会計制度の変更によって、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (9) 株価変動等による保有資産への影響によるリスク

当社グループでは保有する有価証券等の資産について取引先との関係や資産状況等を勘案しながら随時見直しを行っている。しかしながら、急激な株価変動や投資先の業績不振等により有価証券等の資産価値が下落し、減損処理を必要とする場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (10) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有している。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改竄等を防止するため、規程等を整備するほか、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、適切なセキュリティ対策を実施している。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改竄等のリスクが考えられ、これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (11) 環境に関するリスク

当社グループは、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、包装容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守している。

しかしながら、関係法令等の変更によって新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (12) 訴訟のリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしている。

しかしながら、事業を遂行していくうえで、国内国外を問わず訴訟提起をされるリスクを抱えており、万一当社グループが訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (13) 人材の確保・育成によるリスク

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施している。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難となる可能性がある。

#### (14) 事業を取り巻く環境の変化によるリスク

当社グループは、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性がある。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起こった場合は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられる。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられる。

#### (15) 債権管理に関するリスク

当社グループは、取引先の信用リスクに備えているが、取引先の信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (16) 自然災害に関するリスク

当社グループは、生産ラインの安全で正常な稼働を確保するために定期的な設備点検を行っているが、地震、台風および津波などに被災し、長期間稼働が停止した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は43億48百万円である。なお、中期経営計画において水産、食品、ファイン事業の主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることでより高い成果を目指していることから、全ての研究開発費にかかる費用をセグメント別に関連づけることが困難であるため、その総額を記載している。当連結会計年度における研究開発の主な概要は次の通りである。

当社は、東京イノベーションセンター（中央研究所）を中心に水産・食品・ファイン事業に関連する技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開している。水産に関しては食塩を低減しても塩味やおいしさをしっかり感じられる「塩味増強技術」に関する研究、食品に関しては独自の技術を活かしたフライ衣やすりみの品質向上に関する研究、養殖に関しては肉質向上機能性飼料や養殖魚の成熟制御、まぐろの完全養殖の事業化などに関する研究を行っている。機能性素材に関する研究では、高純度なEPAの研究や新しい医薬・機能性脂質に関する研究を行っている。当社の研究開発費は、34億82百万円である。

日水製薬㈱では、ファイン事業に関連する研究開発活動を展開している。同社では、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得を専門的に取り組んでいる。臨床診断薬事業・産業検査薬事業においては、同社の得意分野である微生物分野での研究に注力し、顧客需要の高い専用製品、新たな通知法対応の製品の品揃え及びリニューアルを実施している。医薬事業では、原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物等の機能性表示食品制度の適用を目指し機能性評価を進めている。日水製薬㈱の研究開発費は、8億66百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付に係る負債、法人税等などに関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移し、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いた。一方、消費者マインドには依然として足踏みが見られるとともに、為替相場の不安定さなどにより先行き不透明な状況が継続した。

世界経済（連結対象期間1－12月）については、米国では雇用情勢に改善が見られるとともに個人消費が増加し、欧州でも失業率の低下傾向が継続するなど景気が改善傾向にあったが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速した。

当社および当社グループにおいては、水産事業では鮭鱒価格が急速に回復するなど好調に推移し、食品事業では国内で円高による原材料や加工製品などの輸入コストの減少があったが、北米では家庭用冷凍食品で苦戦した。

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

＜当連結会計年度の概況＞

水産事業では売上高は2,658億69百万円（前期比68億71百万円減）となり、営業利益は79億49百万円（前期比34億51百万円増）となった。

**漁撈事業**：前期比で増収、増益

＜日本＞

・かつおやぶり等の漁獲が好調だったことに加え、修繕費や原油安による燃料費の減少などにより、増益となった。

＜南米＞

・ほきの漁獲が低調となり、減収減益となった。

**養殖事業**：前期比で減収、増益

＜日本＞

・まぐろの販売価格が下落したことに加え、ぶりの販売数量減少や鮭鱒の原魚コスト増加などもあり、減益となった。

＜南米＞

・鮭鱒は赤潮の発生により販売数量が減少したものの、販売価格が急速に回復したことに加え、在池魚評価が好転したこともあり増益となった。

**加工・商事事業**：前期比で減収、減益

＜日本＞

・魚粉などの販売価格が下落したものの、えびやすりみなどが好調に推移し増益となった。

＜北米＞

・助子の卵率低下に加え、フィレやすりみの市況が低迷し減益となった。

＜ヨーロッパ＞

・デンマーククローネ高による為替換算の影響などもあり、減収減益となった。



食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

＜当連結会計年度の概況＞

食品事業では売上高は3,044億87百万円（前期比21億63百万円増）となり、営業利益は111億12百万円（前期比9億30百万円増）となった。

加工事業：前期比で減収、増益

＜日本＞

・冷凍食品や練り製品などの販売が好調に推移したことに加え、円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少などにより増益となった。

＜北米＞

・家庭用冷凍食品会社では最需要期となる第1四半期での主力商品の販売不振の影響が大きく、減益となった。

＜ヨーロッパ＞

・販売数量増加により増収となったものの、為替換算の影響などもあり減益となった。

チルド事業：前期比で増収、増益

＜日本＞

・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し、生産性も向上したことで増益となった。

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っている。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は257億96百万円（前期比1億13百万円増）となり、営業利益は39億76百万円（前期比6億57百万円減）となった。

＜医薬原料、機能性原料、機能性食品＞

・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少し減益となった。

＜臨床診断薬、医薬品＞

・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇し減益となった。

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は159億82百万円（前期比7億94百万円増）となり、営業利益は17億99百万円（前期比55百万円減）となった。

・大阪舞洲物流センター新設により売上高は増加したものの、減価償却費及び開設初期費用の発生などにより減益となった。

（注1） 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注2） 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

① 売上高

売上高は前期比12億11百万円減の6,359億53百万円となった。事業別には、水産事業が前期比68億71百万円減少し、食品事業が21億63百万円、ファイン事業が1億13百万円、物流事業が7億94百万円増加となった。水産事業は南米で鮭鱒の赤潮発生により販売数量が減少し、また北米のフィレやすりみの市況の低迷やデンマーククローネ高による為替換算の影響もあり減収となった。食品事業は北米で家庭用冷凍食品会社の最需要期での販売不振があったものの、日本で冷凍食品や練り製品などの販売が好調に推移した。またコンビニエンスストア向けのチルドサラダや惣菜などの販売が伸長した。ファイン事業は医薬原料において後発品使用促進策の影響があり販売数量の減少があったが、臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が堅調に推移した。物流事業は大阪舞洲物流センターの新設により保管料収入などが増加した。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前期比30億34百万円減の5,013億71百万円となった。販売費及び一般管理費は、発送費が7億35百万円、減価償却費が4億95百万円減少したため、前期比13億80百万円減の1,119億34百万円となった。

③ 営業利益

営業利益は、前期比32億4百万円増の226億46百万円となった。事業別では水産事業で南米の鮭鱒の販売価格が急速に回復したことに加え、在池魚評価が好転したことなどにより34億51百万円増、食品事業は北米で家庭用冷凍食品会社の最需要期での販売不振があったものの、日本で円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少などにより9億30百万円増となった。ファイン事業は医薬原料において後発品使用促進策の影響があり販売数量の減少や臨床診断薬、産業検査薬などにおいて製造原価などのコストが上昇したため、6億57百万円減、物流事業は大阪舞洲物流センターの新設による減価償却費及び開設初期費用の発生などにより55百万円減となった。

④ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比1億38百万円増の59億68百万円となった。これは主として持分法による投資利益が8億38百万円増加、投資有価証券売却益が3億38百万円減少したことなどによるものである。

営業外費用は前期8億45百万円減の37億30百万円となった。これは主として雑支出が5億94百万円、支払利息が4億79百万円減少したことなどによるものである。

⑤ 経常利益

営業利益の増益、営業外費用の減少などにより前期比41億88百万円増加の248億84百万円となった。

⑥ 特別利益

特別利益は前期比6億70百万円減の9億54百万円となった。これは主として固定資産売却益が7億57百万円増加し、投資有価証券売却益が13億95百万円減少したことなどによるものである。

⑦ 特別損失

特別損失は前期比69百万円減の13億9百万円となった。これは主として減損損失が6億53百万円減少し、災害による損失3億42百万円増加したことなどによるものである。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19億8百万円増の142億16百万円となり、前期の1株当たり当期純利益44円55銭に対し、48円02銭になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益245億29百万円、減価償却費163億55百万円、売上債権の増加57億44百万円、たな卸資産の増加13億0百万円、仕入債務の増加19億46百万円、未払費用の増加27

億2百万円などの結果、301億79百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、UNISEA, INC.におけるドックの維持更新、当社の鹿島医薬品工場への投資、共和水産株式会社における船舶の取得などの有形固定資産の取得による支出234億47百万円、投資有価証券の売却による収入155億37百万円などにより、74億45百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入128億0百万円、長期借入金の返済による支出332億95百万円、株式の発行による収入139億11百万円などにより、115億17百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比111億24百万円増加し、251億81百万円となった。

## ② 財政状態について

当連結会計年度における流動資産は前期比156億28百万円増の2,330億87百万円、固定資産は94億58百万円減の2,187億89百万円、総資産は前期比61億69百万円増の4,518億76百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、2,330億87百万円となった。これは現金及び預金が146億14百万円及び受取手形及び売掛金が46億72百万円増加し、原材料及び貯蔵品が25億90百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、2,187億89百万円となった。これは有形固定資産が55億13百万円増加し、投資その他の資産が139億32百万円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、4,518億76百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、2,162億36百万円となった。これは未払費用が27億74百万円及び支払手形及び買掛金が12億53百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し、944億34百万円となった。これは長期借入金が257億95百万円減少し、繰延税金負債が21億78百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し3,106億71百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて271億74百万円増加し、1,412億5百万円となった。これは公募増資による新株発行等により資本金額69億55百万円、資本剰余金が73億20百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益を142億16百万円計上したこと、為替換算調整勘定が28億73百万円減少したことなどによる。

## (4) 今後の方針について

当社は、平成27年度より、新たに策定した「中期経営計画MVIP2017」を推進する。取組みの詳細については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載している。

また、企業の社会的責任として、リスクマネジメント委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章および水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、その他の経営に係る重要なリスクの管理強化を進めていく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計237億74百万円の投資を行った。

水産事業においては、ドックの維持更新、船舶の取得などに対して113億69百万円の投資を行った。

食品事業においては、加工工場及びチルド食品工場の生産体制の維持、増力化、省力化、新商品生産のための製造能力の増強などにより64億78百万円の投資を行った。

ファイン事業においては、医薬品原料の新工場建設など39億15百万円の投資を行った。

物流事業においては7億55百万円、その他事業においては9億2百万円の投資を行った。

全社(共通)においては、3億51百万円の投資を行った。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
水産事業	6,461	11,369
食品事業	8,073	6,478
ファイン事業	2,870	3,915
物流事業	4,021	755
その他	362	902
全社資産	118	351
合計	21,907	23,774

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
中央研究所 (東京都八王子市)	水産事業、 食品事業及 びファイン 事業	研究開発設備	2,352	9	—	2,578 (24)	—	26	4,966	54 [16]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造設備	356	167	—	348 (23)	—	2	874	12 [18]
八王子総合工場 (東京都八王子市)	食品事業	食品製造設備	2,375	1,458	—	242 (69)	—	46	4,122	73 [362]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	食品事業	食品製造設備	1,696	827	—	1,419 (13)	—	41	3,983	50 [322]
つくば工場 (茨城県つくば市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	652	540	—	829 (23)	—	32	2,055	31 [7]
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	2,442	490	—	1,475 (65)	—	5,428	9,837	45 [33]

### (2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
共和水産㈱	本社及びまき網漁 船等 (鳥取県境港市)	水産事業	本社及び まき網漁 船等	259	2	3,095 (19)	378 (204)	10	276	4,022	193 [3]
日本クッカー㈱	厚木工場 (神奈川県厚木市)	食品事業	チルド 食品 製造設備	349	406	—	—	—	17	772	43 [397]
日本クッカー㈱	八千代工場 (千葉県八千代市)	食品事業	チルド 食品 製造設備	1,601	770	—	739 (13)	—	24	3,135	46 [691]
日水製薬㈱	医薬工場 (茨城県筑西市)	ファイン 事業	医薬品等 製造設備	673	64	—	867 (36)	—	14	1,619	26 [9]
日水物流㈱	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	300	101	—	316 (8)	—	3	722	12 [6]
日水物流㈱	東京物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	924	182	—	— [12]	—	3	1,109	18 [3]
日水物流㈱	川崎物流センター (神奈川県川崎市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	1,454	156	—	1,528 (10)	—	4	3,143	14 [3]
日水物流㈱	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	225	72	—	1,642 (22)	—	9	1,950	27 [6]
日水物流㈱	大阪舞洲物流セン ター (大阪府大阪市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	4,075	483	—	2,345 (24)	—	35	6,939	11

## (3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U. S. A.)	水産事業	水産加工 設備	3,205	1,583	—	63 (93)	—	733	5,586	206 [759]
SALMONES ANTARTICA S. A.	チロエ工場 (CHILOE, CHILE)	水産事業	鮭鱒養 殖・水産 加工設備	1,399	563	—	316 (181)	—	17	2,296	627 [373]
SALMONES ANTARTICA S. A.	ロスアンヘレス工 場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養 殖・飼料 製造設備	312	398	—	150 (779)	—	16	877	120 [11]
GORTON' S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U. S. A.)	食品事業	食品製造 設備	2,914	1,275	—	304 (24)	—	339	4,834	429
KING&PRINCE SEAFOOD CORP.	ブランズウィック 工場 (GEORGIA, U. S. A.)	食品事業	食品製造 設備	1,342	925	—	43 (32)	—	125	2,436	294
CITE MARINE S. A. S.	ケルビニャック工場 (注) 1 (KERVIGNAC, FRANCE)	食品事業	食品製造 設備	781	2,364	—	66 (35) [34]	1,263	785	5,261	713 [164]

- (注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載している。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了予定	
提出会社	茨城県 神栖市	ファイン 事業	医薬品等 製造設備	8,000	5,393	増資資金	平成27年 12月	平成29年 5月	生産能力 420トン/年

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	312,430,277	312,430,277	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	312,430,277	312,430,277	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月5日 (注) 1	30,150	307,360	5,954	29,684	5,954	11,954
平成28年9月27日 (注) 2	5,070	312,430	1,001	30,685	1,001	12,955

(注) 1. 公募による新株式発行（有償一般募集）

発行価格 412円

引受価額 395円

資本組入額 197.5円

(注) 2. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 395円

資本組入額 197.5円

割当先 SMBC日興証券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	78	295	292	30	41,241	41,989	—
所有株式数(単元)	—	1,200,471	61,949	372,094	1,001,312	509	483,674	3,120,009	429,377
所有株式数の割合(%)	—	38.48	1.99	11.93	32.09	0.02	15.50	100	—

- (注) 1 自己株式 811,447株は「個人その他」に8,114単元、「単元未満株式の状況」に47株含めて記載してある。なお、自己株式811,447株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は810,447株である。
- 2 上記「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-1-1-3	30,407	9.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-1-1	23,526	7.53
ダイワキャピタルマーケッツシンガポールリミテッド(トラストアカウント)(常任代理人大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWOSINGAPORE 068809(千代田区丸の内1丁目9番1号)	15,344	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	10,650	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-1-1	9,702	3.11
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-1-1	5,346	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	5,212	1.67
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,625	1.48
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.33
計	—	116,957	37.43

- (注) 1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成28年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年10月14日現在で16,727千株(5.35%)を保有している旨が記載されているが、平成29年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
2. 三井住友信託銀行株式会社から平成28年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年10月31日現在で同社を含む3社が共同保有として18,969千株(6.07%)を保有している旨が記載されているが、平成29年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成29年1月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社により、平成29年1月9日現在で17,534千株(5.61%)を保有している旨が記載されているが、平成29年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。



4. 株式会社みずほ銀行から平成29年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）により、共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成29年1月13日現在で16,609千株（5.32%）を保有している旨が記載されているが、平成29年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
5. 野村証券株式会社から平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）により、平成29年3月15日現在で同社を含む3社が共同保有として19,539千株（6.25%）を保有している旨が記載されているが、平成29年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,400 (相互保有株式) 普通株式 375,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,814,900	3,108,149	—
単元未満株式	普通株式 429,377	—	—
発行済株式総数	312,430,277	—	—
総株主の議決権	—	3,108,149	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式47株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1-3-1	810,400	—	810,400	0.25
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400	—	40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田 1-1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200	—	335,200	0.10
計	—	1,186,000	—	1,186,000	0.37

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,686	3,498
当期間における取得自己株式	458	245

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求による売渡し)	20	8,660	—	—
保有自己株式数	810,447	—	810,905	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会で行うことができる旨定款で定めている。

当事業年度については、期末配当金は1株につき3.5円とした。中間配当金1株当たり2.5円とあわせて、年間配当金は1株につき6円となる。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	779	2.5
平成29年5月15日 取締役会決議	1,090	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	282	243	427	709	655
最低(円)	139	169	207	333	420

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	508	527	567	576	608	582
最低(円)	426	470	497	520	536	544

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (会長)		細見典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 同取締役 同 19年6月 同常務取締役 同 21年6月 同取締役専務執行役員 同 23年4月 同代表取締役 同 24年6月 同社長執行役員 同 29年6月 同代表取締役会長(現)	(注)3	95
代表取締役 (社長執行役員)	最高経営責任者 (CEO)	大木伸介	昭和35年1月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 同常温食品事業部長 同 21年3月 同営業企画室長 同 22年6月 同執行役員 同 26年6月 同取締役 同 26年6月 同食品事業執行 同 27年6月 同取締役常務執行役員 同 29年6月 同代表取締役(現) 同 29年6月 同社長執行役員(現)	(注)3	27
取締役 (専務執行役員)	水産事業執行	的埜明世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年3月 同水産営業部長 同 17年6月 横浜通商株式会社代表取締役社長 同 19年6月 NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 取締役社長 同 19年6月 当社北米事業執行 同 19年6月 同取締役 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同執行役員 同 23年4月 同水産事業執行 同 23年4月 同水産事業第一部長 同 24年3月 同水産事業執行 同 24年6月 同取締役常務執行役員 同 25年11月 同北米事業執行 同 25年11月 NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 取締役社長 同 27年6月 同水産事業執行(現) 同 27年6月 NIPPON SUISAN(SINGAPORE) PTE, LTD. 取締役社長(現) 同 29年6月 当社取締役専務執行役員 (現)	(注)3	35
取締役 (常務執行役員)	ファインケミカル 事業執行	関口洋一	昭和32年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年9月 同ファインケミカル部長 同 20年6月 同ファインケミカル事業部 長 同 20年6月 同取締役 同 20年12月 北海道ファインケミカル株 式会社代表取締役 同 21年6月 当社取締役退任 同 21年6月 同執行役員 同 25年4月 同ファインケミカル事業執 行(現) 同 26年6月 同取締役 同 27年6月 同取締役常務執行役員 (現)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	最高財務責任者 (CFO)、CSR、 経営管理部門管掌	山本晋也	昭和36年6月6日	昭和60年4月 当社入社 平成25年4月 同 経理部長 同 26年6月 同 執行役員 同 27年6月 同 取締役 同 27年6月 同 経理部、総務部、法務部、リスクマネジメント担当、お客様サービスセンター共管 同 28年3月 同 経理部、総務部、法務部、リスクマネジメント、CSR部担当 同 29年6月 同 取締役常務執行役員(現)	(注) 3	15
取締役 (執行役員)	北米事業執行、 南米事業執行	高橋誠治	昭和32年12月14日	昭和57年4月 当社入社 平成16年11月 同 鮮魚飼料部長 同 19年3月 同 飼料養殖事業部長 同 21年6月 同 執行役員(現) 同 22年3月 同 水産事業副執行 同 23年3月 同 南米事業執行(現) 同 23年3月 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A. 取締役社長(現) 同 27年6月 当社取締役(現) 同 27年6月 同 北米事業執行(現) 同 27年6月 NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 取締役社長(現)	(注) 3	14
取締役 (執行役員)	食品事業執行、 生産部門管掌、 商品開発部担当	浜田晋吾	昭和34年1月7日	昭和 58年4月 当社入社 平成 17年3月 同 生産推進室長 同 20年4月 同 八王子総合工場長 同 22年3月 株式会社ハチカン副社長 同 23年12月 山東山孚日水有限公司總經理 同 23年12月 当社中国室長兼務 同 26年3月 同 食品生産推進室長 同 26年6月 同 執行役員(現) 同 28年6月 同 食品事業副事業執行 同 29年3月 同 生産部門、技術開発部担当 同 29年3月 同 商品開発部担当(現) 同 29年6月 同 取締役(現) 同 29年6月 同 食品事業執行(現)	(注) 3	5
取締役		大木一夫	昭和25年2月7日生	昭和49年4月 日本電信電話公社入社 平成11年1月 東日本会社移行本部技術総合センター所長 同 16年7月 同 常務取締役ネットワーク事業推進本部長 同 17年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・エムイー代表取締役社長 同 18年6月 東日本電信電話株式会社代表取締役副社長 同 20年7月 ㈱エヌ・ティ・ティ・エムイー代表取締役社長 同 27年5月 ㈱エヌ・ティ・ティ・エムイー顧問(現) 同 27年6月 一般社団法人情報通信設備協会会長(現) 同 29年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		横尾敬介	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年1月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株)) 総合企画部長 同 12年5月 ㈱日本興業銀行名古屋支店長 同 13年6月 みずほ証券(株)常務執行役員 経営企画グループ長 同 17年4月 同 取締役副社長 同 19年4月 同 取締役社長 同 23年4月 同 取締役会長 同 25年6月 当社社外監査役 同 29年6月 同 取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		佐藤 高輝	昭和31年7月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 同総務部長 同 20年6月 同取締役 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同執行役員 同 24年6月 同取締役 同 27年6月 同監査役(現)	(注)4	42
監査役		広瀬 史乃	昭和42年3月8日生	平成12年4月 弁護士登録 同 12年4月 阿部・井窪・片山法律事務所入所 同 28年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		小澤 元秀	昭和28年3月26日	昭和52年10月 クーパース アンド ライ ブランド(後の中央青山監 査法人)入所 平成2年7月 中央青山監査法人パートナ ー 同 18年9月 あらた監査法人代表社員 同 19年4月 日本大学大学院経済学研究 科非常勤講師 同 24年4月 中央大学専門職大学院国際 会計研究科客員教授 同 25年6月 三井倉庫ホールディングス ㈱社外監査役(現) 同 25年7月 日本エア・リキード㈱社外 監査役(現) 同 26年9月 中央大学専門職大学院国際 会計研究科特任教授(現) 同 27年2月 リーバイ・ストラウス・ジ ャパン㈱社外監査役 同 28年2月 同社外取締役(監査等委員) (現) 同 29年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		伊豫田 敏也	昭和29年3月31日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成2年6月 同ロスアンゼルス支店 同 15年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 本店営業第十部長 同 17年4月 みずほ証券㈱常務執行役員 同 23年6月 ㈱みずほフィナンシャルグ ループ常勤監査役 同 26年6月 ㈱みずほ銀行常勤監査役 同 29年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						263

- (注) 1 取締役 大木一夫、横尾敬介は、社外取締役である。  
2 監査役 小澤元秀、伊豫田敏也、広瀬史乃は、社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役 佐藤高輝の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 監査役 広瀬史乃の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
6 監査役 小澤元秀、伊豫田敏也の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

7 取締役による兼任を除く執行役員は以下の11名である。

役 職 名	氏 名
執行役員 戦略事項、ヨーロッパ・オセアニア地域担当、 サプライチェーンマネジメント部・海洋事業推進 部担当	酒井 久視
執行役員 水産事業副執行、アジア地域担当、 海外販売推進部担当	小林 雄二
執行役員 広域営業本部副本部長	木村 知己
執行役員 養殖事業推進部担当	前橋 知之
執行役員 大阪支社長	新藤 哲也
執行役員 品質保証部長、青島日水食品研究開発有限公司董 事長、技術開発部・お客様サービスセンター・CSR 部担当	伊勢 宗弘
執行役員 中央研究所長、食品分析部担当	山下 伸也
執行役員 人事部長、リスクマネジメント、総務部・法務部 担当	黒田 哲弘
執行役員 広域営業本部長	梅田 浩二
執行役員 経営企画 I R 部長、経理部担当	濱野 博之
執行役員 食品事業副執行、業務用食品部長、営業企画部担 当	松島 和浩



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### ア. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

監査役設置会社である当社は、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者および財務・会計に知見を有する者を監査役に選任するとともに、経営陣より独立した立場の社外監査役3名を選任し監査役会を設置している。社外監査役を含む監査役4名による監査体制が経営監督機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、機動的な意思決定と経営の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化していく。

また、当社は、倫理憲章に定める倫理行動指針に「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理部会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

##### イ. 会社の機関の内容

###### 《取締役・取締役会等》

取締役は、経営の透明性の向上・経営監督機能の強化を図るため任期を1年とし、経営陣から独立した立場の社外取締役を選任している。当連結会計年度末現在社外取締役2名を含む9名で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上開催され、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っている。

業務執行については、より機動的にかつ効率的な業務運営を行うため、平成21年6月25日付けで執行役員制度を導入した。取締役会で選任された執行役員は、原則として毎月1回開催される執行役員会において、業務に係る重要事項の審議・決議および執行状況の報告を行っている。

###### 《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役3名を含む監査役4名で構成される。各監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて執行役員会に出席している。

###### 《社外取締役および社外監査役との間で締結する責任限定契約の内容の概要》

当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めている。なお、当社は各社外取締役および各社外監査役との間において、同内容の契約を締結している。

##### ウ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

###### 《当社の内部統制システム》

###### (i) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定されたCSR行動宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。

(b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する代表取締役社長執行役員直轄の組織である倫理部会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役会に報告する。

(c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理部会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置し、監査役にも同時に連絡が入る体制とするとともに、取引先など社外からの通報も受け付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

(d) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況を把握するとともに、重要な業務プロセスなどを文書化し、評価・改善する取り組みを連結ベースで行う体制を構築している。

###### (ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、取締役および執行役員を委員長とする各種委員会の

議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。

(b)取締役、監査役および執行役員は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 代表取締役社長執行役員直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役会に行う。

(b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役会は、原則として毎月1回以上開催され、経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員の管轄事項を定めるとともに、重要事項の決定と取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行う。

(b) 業務執行については、代表取締役社長執行役員が当社グループを統治し、各取締役・執行役員は統轄・担当部門の執行責任を負うとともに、国内在勤の全執行役員が出席する執行役員会を毎月1回以上開催し、会社経営の重要事項を協議する。

(c) 取締役会において中期経営計画および各年度予算を決議し、各取締役・執行役員は管轄する部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含む効率的な業務執行体制を決定するとともに、目標達成に向けた進捗管理を徹底し、その状況を定期的に取締役会へ報告する。

(v) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、以下の体制を構築する。

a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に対する体制

(a) グループ各社の代表者が参加するグループ経営会議等を定期的に開催し、グループ内の情報共有と業務執行に関する重要事項の報告と協議を行う。

(b) 当社は、グループ各社に対して営業成績、財務状況その他の重要情報について、当社への定期的な報告を求める。

b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント委員会を運営し、グループ全体のリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議する。

c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、当社が制定した関係会社管理規程や海外関係会社管理規程の遵守を求める。

d) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、グループ各社取締役会への役員派遣、重要拠点である北米と南米への北米事業執行・南米事業執行の設置、などを通じて当社グループのガバナンスを強化する。

(b) グループ各社は、自らが定めた倫理憲章等の社内規程に基づき、コンプライアンス担当の役員および推進組織を設置してコンプライアンス活動を推進し、当社の倫理部会がその活動の支援を行う。

e) その他企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の代表取締役社長執行役員直轄の組織である内部監査部門は、年度計画に基づき当社グループの内部監査を実施し、取締役、執行役員、監査役および監査対象の組織責任者に結果報告するとともに、その概要を定期的に取締役会へ報告する。

(vi) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしている。その整備状況として、「倫理憲章」や「倫理行動基準」において、反社会的勢力との関係遮断を明文

化し周知徹底している。また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築している。

(vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (a) 監査役の求めに応じて、内部監査部門、秘書課およびその他の部署の使用人が監査役の職務を補助する。
- (b) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役スタッフを置く。

(viii) 前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

- (a) 前号の使用人が監査役の職務を補助する際には、取締役・執行役員等の指示命令を受けないものとする。
- (b) 監査役スタッフを置く場合は、当該スタッフの人事、評価に関しては監査役の意見を尊重する。

(ix) 監査役への報告に関する体制

a) 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制

- (a) 取締役・執行役員および使用人は、作成した文書等（前記(ii)(a)）を速やかに監査役に回覧するとともに、説明を求められたときは迅速・的確に対応する。
- (b) 取締役・執行役員および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他経営に係る重要な事実等があるときは、直ちに監査役に報告する。
- (c) 内部監査部門は、当社グループの業務監査結果を監査役に報告する。
- (d) 監査役は、取締役会における審議、決議、報告の内容を検証し、必要に応じて取締役・執行役員から業務執行状況を聴取し、確認する体制を強化する。

b) 子会社の取締役・監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- (a) グループ各社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、迅速・的確に対応する。
- (b) グループ各社の役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他経営に係る重要な事実等があるときは、直ちに自らまたは当社の管理担当部門を通じて監査役に報告を行うか、当社の内部通報窓口に通報する。
- (c) 内部通報窓口への通報は、その内容と対処について当社倫理部会より定期的に監査役に報告する。

(x) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社グループの役職員が監査役へ報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

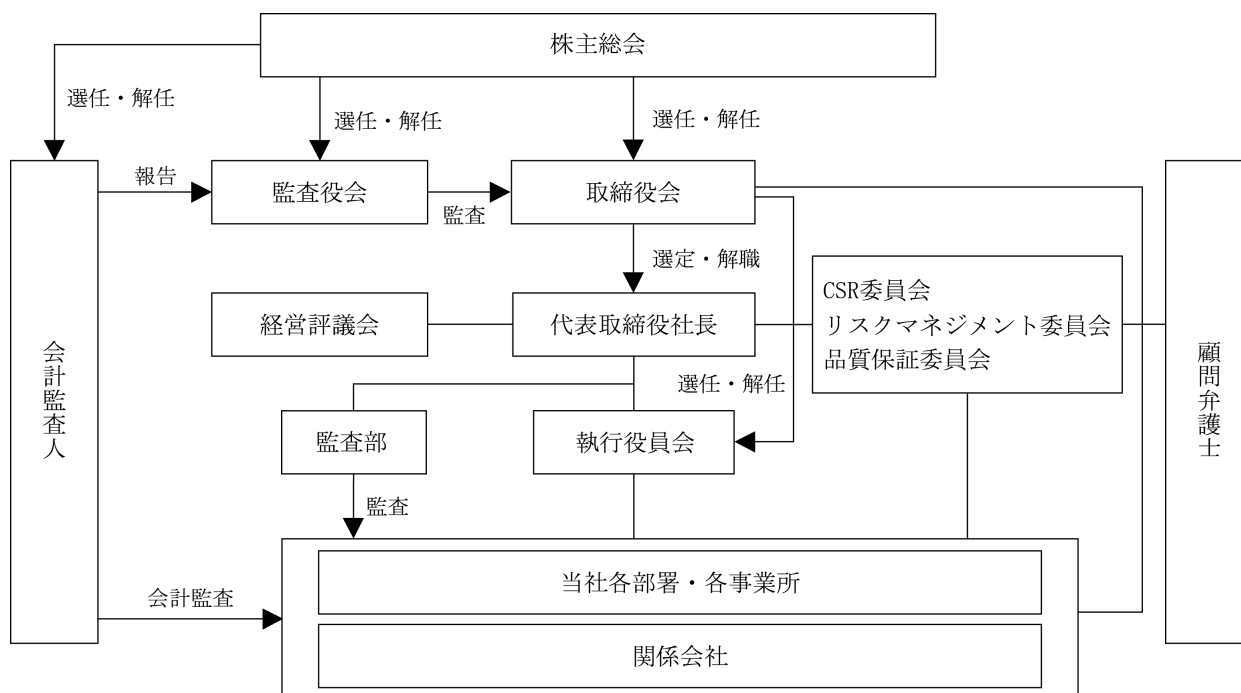
(xi) 監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針

監査役が職務の執行について生じる費用等を請求したときは、秘書課において、役員に関する規定に基づきその費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

(xii) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (a) 監査役は、監査役会が監査の実効性を確保するため制定した内部統制に関する実施要領に従って監査を行い、必要の都度取締役・執行役員と協議し、監査の実効性を高めていく。
- (b) 会計監査人は、その監査計画、監査結果を定期的に監査役に対して報告するとともに、監査役は必要に応じて内部監査部門と情報交換や意見交換を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。(提出日現在)



(注) 経営評議会とは、代表取締役2名と社外取締役2名とで構成する会議体である。

## ② 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

### ア. 内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査部（監査部長を含む7名）を設置し、年度計画に基づき当社グループの内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告している。

### イ. 監査役監査

監査役は、当連結会計年度末現在社外監査役3名を含む4名で、社外監査役1名は財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

各監査役は、法令、定款、および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した実施要領に従って監査を行っている。また、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携し、内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。さらに、代表取締役、取締役（社外取締役含む）との定期的な意見交換を行っている。なお、当社は、取締役・執行役員から独立した立場で監査役業務を補助する「監査役スタッフ」を設置している。

### ウ. 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する渡辺伸啓、伊藤栄司および鶴田純一郎の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士9名、その他16名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

## ③ 社外取締役および社外監査役

### ア. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役と当社間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はない。

社外取締役 大木 一夫については、電気通信業務会社やネットワークサポート事業会社において、長年にわたり代表取締役として培った幅広い見識を有することから、経営全般の適切な監督と意思決定を期待し、社外取締役として選任している。

社外取締役 横尾 敬介については、金融機関での長年の経験や代表取締役として培った幅広い見識を有しており、平成25年6月から当社の社外監査役としても取締役会において、適宜、意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行ってきた。当社に対する豊富な知見からの経営全般の適切な監督と意思決定を期待し、社外取締役として選任している。

両氏ともに、東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の定める「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、一般株主との利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外取締役は内部監査部門からの報告内容に対し、必要に応じて情報交換や意見交換を行うこととしている。

#### イ. 社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社間に人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はない。

社外監査役 広瀬 史乃については、企業法務に精通するとともに、外務省任期付公務員として在北京日本大使館に勤務した経験から中国ビジネスにも精通しており、その専門的知見を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。同氏は阿部・井窪・片山法律事務所に所属する弁護士である。

社外監査役 小澤 元秀については、公認会計士として大手監査法人の代表社員を務め、現在は専門職大学院国際会計研究科の特任教授として勤務するなど会計のエキスパートとして豊富な経験を有している。同氏は倉庫業、衣料品製造販売などを含む上場会社他3社において社外監査役を務めており、実業界に幅広い見識を有している。同氏の経験と見識による助言が当社の監査に有効と期待し、社外監査役として選任している。

社外監査役 伊豫田 敏也については、長年金融機関において国際営業、メディア・情報通信営業など幅広く経験するとともに、常勤監査役としても上場会社の監査役を含め6年間の経歴を持ち監査に精通している。同氏の経歴を通じて培った高い見識と経験を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。

社外監査役3名ともに東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の定める「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外監査役は会計監査人から監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。また、内部監査部門との間で必要な情報交換や意見交換を行なっている。内部監査部門は、当社グループの業務監査結果を監査役に報告している。

#### ウ. 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社における社外取締役および社外監査役を独立役員として認定する際の独立性の基準を明確にすることを目的に、全監査役同意のもと取締役会の承認により、「社外役員の独立性基準」を定めている。社外取締役および社外監査役が会社から独立していることの重要性に鑑み、社外取締役および社外監査役候補者の検討にあたっては、同基準による独立性を重視している。

同基準は、当社ウェブサイトに掲載している。

[http://www.nissui.co.jp/ir/management\\_policy/governance.html](http://www.nissui.co.jp/ir/management_policy/governance.html)

#### ④ 役員報酬の内容

##### ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	323	232	91	7
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	1
社外取締役	28	28	-	2
社外監査役	39	39	-	3

(注) 取締役の支給額には、執行役員兼務取締役の執行役員分給与、および当事業年度にかかわる執行役員業績連動報酬91百万円を含んでいる。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は原則として月例固定報酬とするが、取締役が執行役員を兼務する場合は、その報酬に執行役員月例報酬と執行役員業績連動報酬を含む。

取締役の報酬総額（執行役員兼務取締役の執行役員報酬および執行役員業績連動報酬を含む）は、平成21年6月25日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬の限度内とし、支給額を決定する。

執行役員を兼務する取締役の月例固定報酬は役位別に、業績連動報酬は每期株主配当金総額と連結経常利益の達成度に応じて役員個人別に支給額を決定する。

取締役および経営陣幹部の報酬決定手続きとしては、代表取締役が、社外取締役との経営評議会においてその方針や判断基準につき協議・確認のうえ、原案を作成し、取締役会にて決定する。

監査役の報酬は月例固定報酬とし、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬の限度内で、監査役の協議により決定する。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	124銘柄
貸借対照表計上額の合計額	35,528百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	600,000	5,016	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠 F & B	120,700	3,900	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	2,590	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱食品(株)	809,330	2,316	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,650,050	1,790	事業基盤を強化するため
(株)ダスキン	787,500	1,592	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	1,415	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	1,349	戦略的な取引関係強化を図るため
SOMPOホールディングス(株)	416,350	1,327	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	1,284	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	1,270	戦略的な取引関係強化を図るため
イオンフィナンシャルサービス(株)	474,000	1,258	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	1,149	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	674	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	608	戦略的な取引関係強化を図るため
イオン(株)	354,080	575	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	409,248	478	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	367	事業基盤を強化するため
J. フロント リテイリング(株)	235,620	351	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)オークワ	272,980	274	戦略的な取引関係強化を図るため
J Xホールディングス(株)	627,000	271	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)A D E K A	147,840	242	戦略的な取引関係強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	230	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	1,200,000	211	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	137	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)サガミチェーン	105,250	129	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)プレナス	60,729	123	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)トーヨー	43,600	107	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)いなげや	66,628	94	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)アークス	33,937	85	戦略的な取引関係強化を図るため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	600,000	4,956	ファインケミカル事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
三菱食品(株)	809,330	2,792	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)東遠 F & B	120,700	2,761	食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	2,327	食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,650,050	2,172	金融機関との戦略的取引関係の維持強化を図るため
(株)ダスキン	787,500	1,912	食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
日油(株)	1,610,000	1,903	ファインケミカル事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
SOMPOホールディングス(株)	416,350	1,698	リスク管理において取引関係の維持強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	1,452	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	1,338	水産事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	1,228	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	1,116	戦略的な取引関係の維持強化を図るため
イオンフィナンシャルサービス(株)	474,000	993	金融機関との戦略的取引関係の維持強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	696	水産事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	634	水産事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
松田産業(株)	409,248	609	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
イオン(株)	358,712	582	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	482	金融機関との戦略的取引関係の維持強化を図るため
J. フロント リテイリング(株)	235,620	388	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
J Xホールディングス(株)	627,000	342	戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)A D E K A	147,840	239	水産事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	231	食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
ニチモウ(株)	1,200,000	217	水産事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)オークワ	183,110	207	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	158	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)プレナス	60,729	149	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)サガミチェーン	105,250	143	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)トーヨー	43,600	113	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)いなげや	67,541	104	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため
(株)アークス	33,937	90	水産・食品事業等において戦略的な取引関係の維持強化を図るため



⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨および選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア. 当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。

イ. 当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	—	84	2
連結子会社	46	—	47	—
計	118	—	131	2

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬84百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正にかかる監査業務に対する報酬が含まれている。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. ほかに主要な海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG の監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬175百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. ほかに主要な海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG の監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬170百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として株式発行に伴うコンフォートレター作成業務の対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 8,625	※1 23,239
受取手形及び売掛金	70,534	75,206
有価証券	—	300
商品及び製品	58,890	57,277
仕掛品	22,461	25,786
原材料及び貯蔵品	29,569	26,979
繰延税金資産	4,177	3,221
その他	23,848	21,647
貸倒引当金	△648	△571
流動資産合計	217,459	233,087
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	134,049	137,112
減価償却累計額	△81,534	△84,773
建物及び構築物（純額）	※1 52,515	※1 52,338
機械装置及び運搬具	128,142	129,272
減価償却累計額	△102,679	△105,109
機械装置及び運搬具（純額）	※1 25,463	※1 24,162
船舶	17,295	20,120
減価償却累計額	△12,408	△12,866
船舶（純額）	※1 4,886	※1 7,253
土地	※1 27,150	※1 26,441
リース資産	4,229	4,272
減価償却累計額	△2,493	△2,455
リース資産（純額）	1,736	1,816
建設仮勘定	4,107	9,410
その他	12,778	13,145
減価償却累計額	△10,522	△10,938
その他（純額）	2,256	2,206
有形固定資産合計	118,116	123,630
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,422	871
ソフトウェア	1,935	1,872
その他	9,420	8,994
無形固定資産合計	12,777	11,738
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※3 83,870	※1, ※3 71,018
長期貸付金	2,640	2,491
退職給付に係る資産	168	155
繰延税金資産	3,556	2,387
その他	※3 12,836	※3 12,585
貸倒引当金	△5,719	△5,217
投資その他の資産合計	97,353	83,420
固定資産合計	228,247	218,789
資産合計	445,707	451,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 33,356	※1 34,609
短期借入金	※1 137,553	※1 138,440
リース債務	379	378
未払法人税等	3,220	3,186
未払費用	21,702	24,477
賞与引当金	2,939	3,171
役員賞与引当金	233	240
環境対策引当金	356	5
その他の引当金	5	31
その他	※1 12,598	※1 11,695
流動負債合計	212,345	216,236
固定負債		
長期借入金	※1 95,104	※1 69,309
リース債務	1,181	1,260
繰延税金負債	1,705	3,883
役員退職慰労引当金	118	85
退職給付に係る負債	16,936	15,791
その他	4,285	4,102
固定負債合計	119,331	94,434
負債合計	331,676	310,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	30,685
資本剰余金	13,758	21,078
利益剰余金	44,058	56,666
自己株式	△263	△266
株主資本合計	81,282	108,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	11,477
繰延ヘッジ損益	△434	460
為替換算調整勘定	5,499	2,625
退職給付に係る調整累計額	△2,099	△1,753
その他の包括利益累計額合計	13,643	12,809
非支配株主持分	19,104	20,232
純資産合計	114,030	141,205
負債純資産合計	445,707	451,876

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	637,164	635,953
売上原価	※1 504,406	※1 501,371
売上総利益	132,758	134,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,057	30,603
保管費	4,355	4,003
発送費	26,681	25,946
広告宣伝費	2,981	2,658
貸倒引当金繰入差額	199	△148
給料及び手当	20,448	19,898
賞与	2,355	2,666
賞与引当金繰入額	1,458	1,582
役員賞与引当金繰入額	233	240
環境対策引当金繰入額	356	5
退職給付費用	967	1,109
減価償却費	2,598	2,102
賃借料及び修繕費	2,245	2,317
旅費交通費及び通信費	2,675	2,714
その他	※2 15,702	※2 16,233
販売費及び一般管理費合計	113,315	111,934
営業利益	19,442	22,646
営業外収益		
受取利息	330	239
受取配当金	937	885
投資有価証券売却益	1,170	832
持分法による投資利益	2,126	2,965
助成金収入	761	442
雑収入	503	604
営業外収益合計	5,829	5,968
営業外費用		
支払利息	2,652	2,172
為替差損	500	254
投資有価証券売却損	405	880
雑支出	1,017	422
営業外費用合計	4,575	3,730
経常利益	20,696	24,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 137	※3 894
投資有価証券売却益	1,454	59
関係会社株式売却益	17	—
負ののれん発生益	15	—
特別利益合計	1,624	954
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※4 413	※4 463
減損損失	※5 835	※5 182
投資有価証券評価損	71	169
関係会社株式売却損	9	17
特別退職金	49	134
災害による損失	—	※6 342
特別損失合計	1,379	1,309
税金等調整前当期純利益	20,941	24,529
法人税、住民税及び事業税	6,341	5,993
法人税等調整額	941	2,940
法人税等合計	7,282	8,933
当期純利益	13,659	15,596
非支配株主に帰属する当期純利益	1,352	1,380
親会社株主に帰属する当期純利益	12,307	14,216

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,659	15,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,266	1,006
繰延ヘッジ損益	△524	352
為替換算調整勘定	△1,396	△1,931
退職給付に係る調整額	157	333
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,599	△304
その他の包括利益合計	※1 △7,630	※1 △543
包括利益	6,029	15,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,317	13,381
非支配株主に係る包括利益	711	1,670

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	32,309	△260	69,536
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,307		12,307
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高			7		7
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金減少高			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,749	△3	11,745
当期末残高	23,729	13,758	44,058	△263	81,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,426	596	8,778	△2,168	20,633	18,941	109,111
当期変動額							
剰余金の配当							△552
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,307
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高							7
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金減少高							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,748	△1,031	△3,278	68	△6,989	162	△6,826
当期変動額合計	△2,748	△1,031	△3,278	68	△6,989	162	4,919
当期末残高	10,677	△434	5,499	△2,099	13,643	19,104	114,030



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	44,058	△263	81,282
当期変動額					
新株の発行	6,955	6,955			13,911
剰余金の配当			△1,608		△1,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,216		14,216
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		364			364
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,955	7,320	12,607	△3	26,881
当期末残高	30,685	21,078	56,666	△266	108,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,677	△434	5,499	△2,099	13,643	19,104	114,030
当期変動額							
新株の発行							13,911
剰余金の配当							△1,608
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,216
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							364
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	799	894	△2,873	345	△834	1,127	293
当期変動額合計	799	894	△2,873	345	△834	1,127	27,174
当期末残高	11,477	460	2,625	△1,753	12,809	20,232	141,205

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,941	24,529
減価償却費	16,225	16,355
減損損失	835	182
のれん償却額	989	959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239	△383
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△776	△572
受取利息及び受取配当金	△1,267	△1,124
支払利息	2,652	2,172
持分法による投資損益 (△は益)	△2,126	△2,965
固定資産売却益	△137	△894
固定資産処分損	413	463
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,383	110
災害損失	—	342
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	17
負ののれん発生益	△15	—
特別退職金	49	134
売上債権の増減額 (△は増加)	2,005	△5,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,453	△1,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	852	1,946
未払費用の増減額 (△は減少)	239	2,702
その他	1,987	769
小計	43,170	37,701
利息及び配当金の受取額	2,361	1,107
利息の支払額	△2,707	△2,218
特別退職金の支払額	△49	△1
災害損失の支払額	—	△69
法人税等の支払額	△5,378	△6,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,395	30,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△14	140
有価証券の増減額 (△は増加)	300	—
有形固定資産の取得による支出	△19,190	△23,447
有形固定資産の売却による収入	145	2,413
無形固定資産の取得による支出	△1,099	△1,015
事業譲受による支出	※3 △817	—
投資有価証券の取得による支出	△16,191	△1,472
投資有価証券の売却による収入	15,103	15,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,361	597
その他	356	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,051	△7,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,519	△2,591
長期借入れによる収入	14,539	12,800
長期借入金の返済による支出	△28,058	△33,295
リース債務の返済による支出	△391	△397
株式の発行による収入	—	13,911
非支配株主からの払込みによる収入	—	127
配当金の支払額	△1,380	△1,603
非支配株主への配当金の支払額	△469	△464
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△3
セール・アンド・リースバックによる収入	142	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,141	△11,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,022	11,124
現金及び現金同等物の期首残高	17,071	14,056
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,056	※1 25,181

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

社数 63社

社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

当連結会計年度において設立出資等により3社増加し、会社清算により2社減少している。

(設立出資により含めたもの)

日水製薬医薬品販売(株)

ファームチョイス(株)

(会社分割により含めたもの)

ニッセイファルマ・コスメティックス(株)

(会社清算により除外したもの)

(株)ハチテイ

ニッセイ・フード・システム(株)

#### (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社はない。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社27社に対する投資について持分法を適用している。

非連結子会社のうち主要なものはない。

関連会社のうち主要なもの

(株)ハウスイ

(株)大水

当連結会計年度において設立出資により1社増加している。

(設立出資により含めたもの)

FROZEN AT SEA, LLC

適用外の関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他23社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U. S. A.), INC. 他23社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。

但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

###### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

###### ④ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

(イ)ヘッジ対象

外貨建営業取引及び借入金等

③ ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。

金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取締役会に報告している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになっている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた1,423百万円は、「投資有価証券売却損」405百万円、「雑支出」1,017百万円として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	62百万円	127百万円
建物及び構築物	5,483 "	5,134 "
土地	5,617 "	5,613 "
機械装置及び運搬具	1,140 "	1,086 "
船舶	3,179 "	4,721 "
投資有価証券	26,204 "	28,100 "
計	41,687 "	44,784 "

(2) 対象債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,581百万円	4,521百万円
長期借入金	29,378 "	28,259 "
その他の債務	40 "	41 "
計	34,001 "	32,821 "

2 偶発債務

連結子会社以外の銀行借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,834百万円	1,690百万円
新潟魚市場物流(協)	359 "	339 "
他	35 "	164 "
計	2,229 "	2,194 "

(注) 前連結会計年度の保証債務2,229百万円のうち1,100百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。また当連結会計年度の保証債務2,194百万円のうち1,014百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,480百万円	32,186百万円
その他(出資金)	825 "	953 "

4 貸出コミットメント(貸手側)

当社の連結子会社(株)ニッスイ・ジーネットは関係会社(連結子会社を除く)と基本契約を締結し、貸付極度額を設定している。

この契約に基づく貸出未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸付限度額の総額	14,600百万円	12,300百万円
貸出実行残高	10,824 "	9,744 "
差引額	3,775百万円	2,555百万円



(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△405百万円	125百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
4,670百万円	4,348百万円

- ※3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
船舶売却益117百万円等である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
東京都台東区土地・建物売却益800百万円等である。

- ※4 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
食品工場建物・機械及び装置他219百万円の除却損等である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
食品工場建物・機械及び装置他232百万円の除却損等である。

- ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
製造設備	中国	機械装置他	55
売却予定資産	北海道厚岸郡	土地	93
〃	鳥取県境港市	建物他	454
遊休資産	兵庫県伊丹市	建物	4
〃	北海道小樽市	土地	227

当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。

収益性の低下した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(機械装置36百万円、長期前払費用18百万円)した。

売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物267百万円、構築物47百万円、機械装置116百万円、土地116百万円)した。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定している。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていない。

売却予定資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は売却予定価額及び鑑定評価を基に算定している。また、他への売却等が困難な場合は備忘価額としている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
製造設備	茨城県神栖市	建物他	158
売却予定資産	佐賀県伊万里市	建物他	23

当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。

収益性の低下した事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物138百万円、機械装置20百万円)した。

売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物22百万円、構築物1百万円)した。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定している。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.78%で割り引いて計算している。

売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は売却予定価額及び鑑定評価を基に算定している。

#### ※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

養殖事業において赤潮により、鮭鱒が斃死したことによる損失及び平成28年4月14日以降の「平成28年熊本地震」により、当社及び連結子会社の工場等が被災したことに伴う損失342百万円である。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,583百万円	2,168百万円
組替調整額	△2,148 "	△11 "
税効果調整前	△4,731百万円	2,156百万円
税効果額	1,465 "	△1,150 "
その他有価証券評価差額金	△3,266百万円	1,006百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△891百万円	261百万円
組替調整額	△26 "	△3 "
資産の取得原価調整額	162 "	234 "
税効果調整前	△754百万円	492百万円
税効果額	230 "	△139 "
繰延ヘッジ損益	△524百万円	352百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,396百万円	△1,931百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,396百万円	△1,931百万円
為替換算調整勘定	△1,396百万円	△1,931百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	297百万円	△2百万円
組替調整額	209 "	432 "
税効果調整前	507百万円	430百万円
税効果額	△350 "	△97 "
退職給付に係る調整額	157百万円	333百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3,213百万円	△88百万円
組替調整額	613 "	△215 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,599百万円	△304百万円
その他の包括利益合計	△7,630百万円	△543百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	—	—	277,210,277
自己株式				
普通株式	934,853	7,904	88	942,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,863株は単元未満株式の買取りにより、41株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少88株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 取締役会	普通株式	829	3円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	552	2円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	829	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277	35,220,000	—	312,430,277
自己株式				
普通株式	942,669	6,686	3,684	945,671

(注) 発行済株式の普通株式の株式数は、平成28年9月5日付の公募増資により30,150,000株、平成28年9月27日付の第三者割当増資により5,070,000株、それぞれ増加している。

自己株式の普通株式の株式数は、単元未満株式の買取りにより6,686株増加している。

自己株式の普通株式の株式数は、単元未満株式の売渡しにより20株、持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少により3,664株、それぞれ減少している。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	829	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	779	2円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,090	3円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,625百万円	23,239百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△418 "	△277 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	5,849 "	2,219 "
現金及び現金同等物	14,056 "	25,181 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに稚内東部株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,427百万円
固定資産	133 "
流動負債	△ 1,341 "
固定負債	△ 181 "
非支配株主持分	△ 15 "
負ののれん発生益	△15 "
株式の取得価額	7百万円
同社現金及び現金同等物	0 "
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	7百万円

株式の取得により新たに東京水産運輸株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	211百万円
固定資産	170 "
のれん	4 "
流動負債	△ 214 "
固定負債	△ 51 "
非支配株主持分	△ 57 "
既所有株式の持分法による評価額	56 "
株式の取得価額	7百万円
同社現金及び現金同等物	8 "
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳並びに当該事業譲受による支出の関係は次のとおりである。

流動資産	386百万円
固定資産	138 〃
のれん	292 〃
事業譲受による支出	<u>817百万円</u>

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ設備（有形固定資産その他（工具器具備品））である。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	45百万円	53百万円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△11百万円	△17百万円
リース投資資産	34 "	36 "

②投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	120百万円	87百万円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△40百万円	△28百万円
リース投資資産	80 "	58 "

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

①流動資産

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	—	45百万円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	—	53百万円

②投資その他の資産

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内	—	45百万円
2年超3年以内	—	35 "
3年超4年以内	—	19 "
4年超5年以内	—	13 "
5年超	—	6 "



当連結会計年度(平成29年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内	—	41百万円
2年超3年以内	—	23 "
3年超4年以内	—	14 "
4年超5年以内	—	6 "
5年超	—	1 "

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料		
1年内	790百万円	781百万円
1年超	4,364 "	3,740 "
合計	5,155 "	4,521 "

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資産調達については銀行借入により調達している。デリバティブは金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引を行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていると同時に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、これら取引先企業等のうち数社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。一部の外貨建債務は、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用している。短期借入金は主に運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金であり、一部の長期借入金については金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して固定化している。

#### (3) 金融商品に関わるリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理に関するルールに従い、営業債権について取引先ごとの日々の債権残高を確認し、各取引部署で財務状態等の悪化による回収懸念の把握をし、取引先ごとの限度額を原則年一回見直す体制にしている。連結子会社についても当社の債権管理に関するルールに準じて同様の管理を行っている。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理要領に基づき、経理部が取引を行っており、四半期ごとに取締役会に報告をしている。月次の取引実績は、経理部担当役員及び最高財務責任者に報告している。

連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理要領に準じた管理を行っている。

##### ③資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社は各グループ会社からの報告に基づき経理部が適宜資金繰計画をレビューすることにより、流動性リスクを管理している。なお、資金の一体管理を行う目的でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入している。

#### (4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,625	8,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	70,534	70,534	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	49,482	49,482	—
② 関連会社株式	2,839	3,755	916
(4) 長期貸付金	2,640	2,810	169
資産計	134,122	135,208	1,086
(1) 支払手形及び買掛金	33,356	33,356	—
(2) 短期借入金	104,281	104,281	—
(3) 未払費用	21,702	21,702	—
(4) 長期借入金	128,377	128,866	489
負債計	287,717	288,207	489
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	29	29	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	33	33	—
デリバティブ取引計	62	62	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,239	23,239	—
(2) 受取手形及び売掛金	75,206	75,206	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	36,286	36,286	—
② 関連会社株式	3,112	3,985	873
(4) 長期貸付金	2,491	2,620	129
資産計	140,336	141,338	1,002
(1) 支払手形及び買掛金	34,609	34,609	—
(2) 短期借入金	100,592	100,592	—
(3) 未払費用	24,477	24,477	—
(4) 長期借入金	107,157	107,367	210
負債計	266,837	267,047	210
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	519	519	—
デリバティブ取引計	519	519	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定している。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払費用

短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、(2) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金は含まれていない。

(4) 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様に借入を行った場合適用される合理的に見積られる利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定される方法によっている。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載している。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成28年3月31日 (百万円)	平成29年3月31日 (百万円)
非上場株式	2,906	2,846
子会社株式（非連結子会社）	296	252
関連会社株式	28,344	28,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行った。

当連結会計年度において、非上場株式について169百万円の減損処理を行った。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	70,534	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
①国債	—	—	3	12
②債券				
社債	—	800	100	—
その他	—	—	300	300
③その他	—	1,600	1,600	1,000
長期貸付金	219	1,368	599	453
合 計	79,310	3,768	2,602	1,766

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,171	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,206	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
①国債	—	—	5	0
②債券				
社債	300	500	100	—
その他	—	—	300	300
③その他	—	500	—	—
長期貸付金	168	1,383	613	325
合 計	98,846	2,383	1,019	625

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	104,281	—	—	—	—	—
長期借入金	33,272	37,347	14,470	13,724	12,228	17,334
リース債務	379	307	223	170	140	338
その他の有利子負債	1,295	—	—	—	—	—
合計	139,228	37,655	14,694	13,895	12,368	17,672

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100,592	—	—	—	—	—
長期借入金	37,848	14,834	14,189	14,395	9,684	16,205
リース債務	378	305	247	206	158	342
その他の有利子負債	1,549	—	—	—	—	—
合計	140,368	15,140	14,436	14,601	9,842	16,548

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	31,642	16,700	14,942
	② 債券			
	国債・地方債等	15	14	0
	社債	913	900	13
	その他	—	—	—
	③ その他	3,739	3,441	297
	小計	36,310	21,055	15,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	6,211	7,509	△1,297
	② 債券			
	国債・地方債等	29	36	△6
	社債	—	—	—
	その他	598	598	—
	③ その他	6,332	7,253	△920
	小計	13,172	15,396	△2,224
	合計	49,482	36,452	13,030

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて70百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益8百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	31,342	16,166	15,175
	② 債券			
	国債・地方債等	4	3	0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	1,325	1,084	240
	小計	32,672	17,255	15,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	2,335	2,489	△153
	② 債券			
	国債・地方債等	30	34	△3
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	1,248	1,313	△65
	小計	3,614	3,837	△223
	合計	36,286	21,093	15,193

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。

2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失2百万円は営業外費用「雑支出」に計上している。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,799	2,017	—
その他	10,312	607	406
合計	15,111	2,625	406

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,904	488	609
その他	10,473	403	270
合計	16,377	891	880



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	58	—	29	29
	合 計	58	—	29	29

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	342	—	7
	ユーロ		60	—	1
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	1,857	—	△39
ユーロ	4		—	△0	
タイバーツ	6		—	△0	
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金及び未収入金	227	—	8
	ユーロ		87	—	0
	英ポンド		339	—	9
	ノルウェー クローネ		86	—	3
	スウェーデン クローナ		64	—	△0
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	19,992	473	75
	ユーロ		57	—	0
タイバーツ	1,244		922	△63	
	ノルウェー クローネ	8	—	△0	
合 計			24,380	1,395	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建	売掛金			
	米ドル		1,070	—	11
	ユーロ		55	—	1
	カナダドル		7	—	0
為替予約取引 買 建	米ドル	買掛金及び未払費用	1,846	—	12
	ユーロ		7	—	△0
	タイバーツ		12	—	0
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 売 建	売掛金			
	米ドル		452	—	2
	ユーロ		229	—	2
	英ポンド		1,141	—	7
	ロシアルーブル	16	—	△1	
	為替予約取引 買 建	買掛金及び未払費用			
米ドル	16,942		508	448	
タイバーツ	1,605		688	59	
	カナダドル	116	—	0	
合 計			23,504	1,197	545

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,000	12,000	△185
合 計			17,000	12,000	△185

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,000	5,000	△86
合 計			12,000	5,000	△86

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,246	48,194	48,194	46,605
勤務費用	1,276	864	864	—
利息費用	903	844	844	—
数理計算上の差異の発生額	△673	207	207	—
退職給付の支払額	△2,696	△3,051	△3,051	—
過去勤務費用の発生額	△879	93	93	—
外貨換算の影響による増減額	14	△556	△556	—
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	63	—	—	—
その他	△60	9	9	—
退職給付債務の期末残高	48,194	46,605	46,605	44,105

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	35,690	34,609	34,609	34,343
期待運用収益	1,372	1,304	1,304	—
数理計算上の差異の発生額	△1,390	136	136	—
事業主からの拠出額	1,423	1,427	1,427	—
退職給付の支払額	△2,457	△2,804	△2,804	—
外貨換算の影響による増減額	△4	△330	△330	—
その他	△24	—	—	—
年金資産の期末残高	34,609	34,343	34,343	33,643

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,009	3,183	3,183	3,374
退職給付費用	532	567	567	—
退職給付の支払額	△210	△195	△195	—
制度への拠出額	△140	△180	△180	—
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額	55	—	—	—
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△63	—	—	—
退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額	3,183	3,374	3,374	3,374

(注1) 前連結会計年度の退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額は、退職給付に係る負債3,351百万円を退職給付に係る資産168百万円と相殺した後の金額である。

(注2) 当連結会計年度の退職給付に係る負債と資産の期末残高の純額は、退職給付に係る負債3,530百万円を退職給付に係る資産155百万円と相殺した後の金額である。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	50,796	49,250
年金資産	△36,713	△36,472
	14,083	12,778
非積立型制度の退職給付債務	2,684	2,857
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,768	15,636
退職給付に係る負債	16,936	15,791
退職給付に係る資産	△168	△155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,768	15,636

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,278	864
利息費用	903	844
期待運用収益	△1,372	△1,304
数理計算上の差異の費用処理額	92	341
過去勤務費用の費用処理額	116	91
簡便法で計算した退職給付費用	532	567
特別退職金	49	134
確定給付制度に係る退職給付費用	1,602	1,539

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	3,851	22
数理計算上の差異	△3,344	407
合計	507	430

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△583	△561
未認識数理計算上の差異	△2,812	△2,404
合計	△3,396	△2,965

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	59%	61%
株式	39%	35%
現金及び預金	0%	0%
その他	1%	3%
合計	100%	100%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.57%	主として0.57%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予定昇給率	主として4.3%	主として4.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度720百万円、当連結会計年度897百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	208百万円	218百万円
賞与引当金	1,410 "	1,403 "
貸倒引当金	148 "	130 "
たな卸資産評価損	539 "	489 "
未払費用	803 "	842 "
たな卸資産に対する未実現利益	316 "	275 "
繰越欠損金	1,065 "	281 "
その他	550 "	528 "
繰延税金資産小計	5,044 "	4,170 "
評価性引当額	△375 "	△442 "
繰延税金資産合計	4,668 "	3,728 "
繰延税金負債との相殺額	△490 "	△506 "
繰延税金資産の純額	4,177 "	3,221 "

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	93百万円	81百万円
退職給付に係る負債	5,483 "	5,336 "
貸倒引当金	2,464 "	2,201 "
投資有価証券評価損	1,170 "	1,183 "
海外連結子会社ののれん等	233 "	—
繰越欠損金	2,866 "	2,468 "
その他	4,480 "	4,982 "
繰延税金資産小計	16,793 "	16,254 "
評価性引当額	△6,454 "	△6,377 "
繰延税金資産合計	10,338 "	9,876 "
繰延税金負債との相殺額	△6,782 "	△7,489 "
繰延税金資産の純額	3,556 "	2,387 "

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,113百万円	1,093百万円
有価証券評価差額	3,474 "	4,345 "
海外連結子会社資産の加速償却	2,330 "	3,944 "
その他	1,569 "	1,989 "
繰延税金負債合計	8,487 "	11,372 "
繰延税金資産との相殺額	△6,782 "	△7,489 "
繰延税金負債の純額	1,705 "	3,883 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	32.11%	29.97%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%	0.69%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35%	△0.30%
住民税均等割額	0.59%	0.51%
評価性引当額	△2.10%	1.29%
のれん等償却額	1.21%	0.92%
海外連結子会社の税率差異	0.83%	0.51%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.86%	—
その他	△0.21%	2.83%
計	2.66%	6.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.77%	36.42%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開している。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産」は、水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となる。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となる。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となる。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となる。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいている。

(報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、当社の魚卵事業を仕入から加工販売まで一貫に行うことで強化を図ることを目的として、食品事業の魚卵加工にかかる業務を水産事業に移管している。その結果、セグメントの売上高、セグメント利益、セグメント資産の範囲を変更している。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメントの売上高、セグメント利益、セグメント資産については、変更後の算定方法により作成している。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

なお、当連結会計年度において、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微である。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	272,740	302,324	25,683	15,187	615,936	21,228	637,164	—	637,164
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,537	3,149	430	6,900	23,018	1,876	24,894	△24,894	—
計	285,278	305,473	26,113	22,088	638,954	23,104	662,059	△24,894	637,164
セグメント利益	4,498	10,182	4,633	1,854	21,168	621	21,790	△2,347	19,442
セグメント資産	189,521	141,639	59,712	24,172	415,045	16,216	431,261	14,445	445,707
その他の項目									
減価償却費	6,048	7,069	1,485	1,159	15,762	157	15,919	305	16,225
のれんの償却費	864	120	—	4	989	—	989	—	989
持分法投資利益又は損 失(△)	1,963	39	—	126	2,128	△1	2,126	—	2,126
負ののれん発生益	15	—	—	—	15	—	15	—	15
減損損失	—	149	454	—	603	—	603	231	835
持分法適用会社への投 資額	28,869	2,232	—	1,188	32,291	14	32,305	—	32,305
のれんの未償却残高	1,254	167	—	—	1,422	—	1,422	—	1,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,461	8,073	2,870	4,021	21,427	362	21,789	118	21,907

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,347百万円には、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,446百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額14,445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額305百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

(4) 減損損失の調整額231百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産に係る設備投資額である。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイ ン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	265,869	304,487	25,796	15,982	612,135	23,817	635,953	—	635,953
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,241	3,191	412	7,852	23,697	1,831	25,529	△25,529	—
計	278,110	307,679	26,209	23,834	635,833	25,649	661,482	△25,529	635,953
セグメント利益	7,949	11,112	3,976	1,799	24,837	635	25,472	△2,826	22,646
セグメント資産	191,093	145,397	59,768	23,044	419,303	17,680	436,983	14,893	451,876
その他の項目									
減価償却費	6,101	6,774	1,429	1,537	15,842	248	16,091	263	16,355
のれんの償却費	759	117	—	—	876	83	959	—	959
持分法投資利益又は損 失(△)	2,750	62	—	154	2,967	△1	2,965	—	2,965
減損損失	23	—	158	—	182	—	182	—	182
持分法適用会社への投 資額	29,514	2,269	—	1,343	33,127	12	33,140	—	33,140
のれんの未償却残高	490	46	—	—	536	334	871	—	871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,369	6,478	3,915	755	22,519	902	23,422	351	23,774

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,891百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額14,893百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額263百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円は、全社資産に係る設備投資額である。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
438,791	91,878	67,155	39,339	637,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
90,503	14,512	13,100	118,116

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	79,666	食品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
446,793	84,157	68,910	36,092	635,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
94,068	15,608	13,953	123,630

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	75,452	食品事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱マルサ笹谷 商店	北海道 釧路市	98	水産事業	直接 20.0	同社の商品を 当社で販売し ている。	資金の貸付	6,660	流動資産そ の他(短期 貸付金)等	5,790

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の㈱マルサ笹谷商店は平均残高を記載している。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱マルサ笹谷 商店	北海道 釧路市	98	水産事業	直接 20.0	同社の商品を 当社で販売し ている。	資金の貸付	5,561	流動資産そ の他(短期 貸付金)等	5,000

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の㈱マルサ笹谷商店は平均残高を記載している。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	343円60銭	388円38銭
1株当たり当期純利益金額	44円55銭	48円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していない。	左に同じ

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,307	14,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,307	14,216
普通株式の期中平均株式数(株)	276,271,575	296,031,140

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	114,030	141,205
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,104	20,232
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,104)	(20,232)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,926	120,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,267,608	311,484,606

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	104,281	100,592	0.55%	—
短期借入金(1年以内に返済予定 の長期借入金)	33,272	37,848	1.26%	—
1年以内に返済予定のリース債務	379	378	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	95,104	69,309	1.26%	平成30年4月～ 平成46年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,181	1,260	—	平成30年4月～ 平成36年4月
その他有利子負債 関係会社預り金(1年以内に返済 予定)	1,295	1,549	0.35%	—
合計	235,514	210,938	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,834	14,189	14,395	9,684
リース債務	305	247	206	158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	156,341	303,760	468,821	635,953
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,880	8,443	20,040	24,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,654	4,693	12,377	14,216
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.99	16.72	42.54	48.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.99	10.66	24.67	5.90



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122	300
売掛金	※2 44,906	※2 47,706
商品及び製品	26,132	26,955
仕掛品	3,554	3,685
原材料及び貯蔵品	10,481	9,800
前渡金	21	622
前払費用	※2 512	※2 511
繰延税金資産	2,070	1,378
短期貸付金	※2 30,794	※2 28,618
未収入金	※2 5,211	※2 5,289
その他	1,141	515
貸倒引当金	△40	△48
流動資産合計	124,910	125,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,271	12,999
構築物	1,635	1,651
機械及び装置	5,523	5,290
船舶	0	0
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	452	425
土地	10,616	10,579
リース資産	458	306
建設仮勘定	2,696	5,413
有形固定資産合計	34,661	36,672
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	1,513	1,412
電話加入権その他	824	743
無形固定資産合計	2,375	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 34,841	※1 35,528
関係会社株式	※1 77,212	※1 78,011
関係会社出資金	1,413	1,413
長期貸付金	※2 6,882	※2 11,927
破産更生債権等	※2 17,766	※2 16,713
その他	1,284	1,203
貸倒引当金	△8,112	△7,391
投資その他の資産合計	131,287	137,406
固定資産合計	168,324	176,272
資産合計	293,235	301,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 18,096	※2 18,835
短期借入金	73,955	71,256
1年内返済予定の長期借入金	※1 29,375	※1 34,045
リース債務	183	150
未払金	※2 669	※2 998
未払法人税等	873	573
未払事業所税	71	72
未払消費税等	616	644
未払費用	※2 11,554	※2 13,170
前受金	※2 37	※2 40
預り金	※2 14,675	※2 19,636
賞与引当金	1,125	1,274
その他	297	-
流動負債合計	151,533	160,699
固定負債		
長期借入金	※1 70,461	※1 47,482
リース債務	274	154
退職給付引当金	7,263	7,282
繰延税金負債	979	2,610
その他	1,662	1,671
固定負債合計	80,640	59,200
負債合計	232,174	219,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	30,685
資本剰余金		
資本準備金	6,000	12,955
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	20,714
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	418	418
繰越利益剰余金	13,014	19,330
利益剰余金合計	13,433	19,749
自己株式	△244	△248
株主資本合計	50,676	70,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,592	10,768
繰延ヘッジ損益	△208	40
評価・換算差額等合計	10,384	10,808
純資産合計	61,061	81,709
負債純資産合計	293,235	301,609

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※2 357,656	※2 361,344
売上原価	※2 289,535	※2 290,999
売上総利益	68,121	70,344
販売費及び一般管理費	※1 62,931	※1 64,402
営業利益	5,189	5,942
営業外収益		
受取利息	※2 623	※2 521
受取配当金	※2 5,043	※2 5,332
関係会社貸倒引当金戻入額	259	546
雑収入	137	156
営業外収益合計	6,063	6,555
営業外費用		
支払利息	1,880	1,473
為替差損	361	91
雑支出	435	91
営業外費用合計	2,677	1,656
経常利益	8,575	10,841
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	1,454	51
関係会社株式売却益	0	4
関係会社清算益	-	42
特別利益合計	1,461	98
特別損失		
固定資産処分損	142	185
減損損失	686	182
投資有価証券評価損	-	110
関係会社株式評価損	10	51
関係会社整理損	-	24
災害による損失	-	14
特別損失合計	838	569
税引前当期純利益	9,198	10,370
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,015
法人税等調整額	954	1,431
法人税等合計	2,079	2,446
当期純利益	7,119	7,924

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					9	△9	—
剰余金の配当						△552	△552
当期純利益						7,119	7,119
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	9	6,556	6,566
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	418	13,014	13,433

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△552				△552
当期純利益		7,119				7,119
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,006	△362	△2,368	△2,368
当期変動額合計	△3	6,562	△2,006	△362	△2,368	4,193
当期末残高	△244	50,676	10,592	△208	10,384	61,061

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	418	13,014	13,433
当期変動額							
新株の発行	6,955	6,955		6,955			
剰余金の配当						△1,608	△1,608
当期純利益						7,924	7,924
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,955	6,955	0	6,955	-	6,315	6,315
当期末残高	30,685	12,955	7,758	20,714	418	19,330	19,749

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△244	50,676	10,592	△208	10,384	61,061
当期変動額						
新株の発行		13,911				13,911
剰余金の配当		△1,608				△1,608
当期純利益		7,924				7,924
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			175	248	424	424
当期変動額合計	△3	20,224	175	248	424	20,648
当期末残高	△248	70,900	10,768	40	10,808	81,709

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置、車両運搬具 3～17年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により当事

業年度から費用処理をしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

## 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ① ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

#### ② ヘッジ対象

外貨建営業取引及び借入金等

### (3) ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。

金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取り締役会に報告している。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微である。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	26,204 "	28,100 "
関係会社株式	262 "	262 "
計	26,467 "	28,363 "

(2) 対象債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,093百万円	2,854百万円
長期借入金	21,507 "	20,719 "
計	24,600 "	23,574 "

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	39,947百万円	38,191百万円
長期金銭債権	23,854 "	28,025 "
短期金銭債務	27,776 "	33,901 "

3 偶発債務

(前事業年度)

次の各会社の借入金等について保証を行っている。

保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC.	20,849
日水物流㈱	7,000
NORDIC SEAFOOD A/S	6,459
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,842
日本クッカーリー㈱	2,271
その他7社	4,632
計	44,055

(1) 上記には外貨建てによるもの33,479百万円(222,753千米ドル、57,051千ユーロ、45,006千デンマーク・クローネ、5千英ポンド)が含まれている。

(2) 当事業年度の保証債務44,055百万円のうち1,100百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。

(当事業年度)

次の各会社の借入金等について保証を行っている。

保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U. S. A.), INC.	20,227
NORDIC SEAFOOD A/S	6,379
日水物流㈱	6,200
SALMONES ANTARTICA S. A.	2,263
NIPPON SUISAN(EUROPE), B. V.	1,919
その他6社	4,075
計	41,065

(1) 上記には外貨建てによるもの32,479百万円(205,104千米ドル、65,799千ユーロ、30,000千デンマーク・クローネ、5,492千英ポンド)が含まれている。

(2) 当事業年度の保証債務41,065百万円のうち1,014百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。



## (損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	27,880百万円	28,627百万円
発送費	9,855 "	10,134 "
貸倒引当金繰入差額	4 "	9 "
賞与引当金繰入額	914 "	1,023 "
退職給付費用	△10 "	428 "
減価償却費	1,505 "	1,148 "
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

## ※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	33,127百万円	33,187百万円
仕入高	178,652 "	176,427 "
営業取引以外の取引による取引高	5,032 "	5,197 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①子会社株式	298百万円	15,689百万円	15,391百万円
②関連会社株式	2,084百万円	3,755百万円	1,670百万円
合計	2,382百万円	19,444百万円	17,062百万円

当事業年度末(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①子会社株式	298百万円	16,815百万円	16,517百万円
②関連会社株式	2,057百万円	3,984百万円	1,927百万円
合計	2,356百万円	20,800百万円	18,444百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
子会社株式	62,417百万円	63,290百万円
関連会社株式	12,412百万円	12,364百万円
合計	74,829百万円	75,654百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産／流動負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	337百万円	381百万円
たな卸資産評価損	149 "	156 "
繰越欠損金	712 "	—
繰延ヘッジ損益	89 "	—
その他	804 "	909 "
小計	2,092 "	1,448 "
評価性引当額	△22 "	△52 "
繰延税金資産合計	2,070 "	1,395 "
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△17 "
繰延税金負債合計	—	△17 "
繰延税金資産の純額	2,070 "	1,378 "

(2) 固定資産／固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	△16百万円	△24百万円
退職給付引当金	2,160 "	2,168 "
貸倒引当金	2,411 "	2,196 "
関係会社株式評価損	529 "	555 "
投資有価証券評価損	612 "	606 "
繰越欠損金	631 "	57 "
その他	857 "	656 "
小計	7,187 "	6,215 "
評価性引当額	△4,579 "	△4,454 "
繰延税金資産合計	2,607 "	1,761 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△177 "	△177 "
その他有価証券評価差額金	△3,409 "	△4,194 "
繰延税金負債合計	△3,586 "	△4,371 "
繰延税金資産の純額	△979 "	△2,610 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.11%	29.97%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%	1.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.45%	△11.94%
住民税均等割額	0.55%	0.48%
評価性引当額	△2.75%	0.91%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	3.58%	—
その他	2.40%	2.90%
計	△9.50%	△6.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.61%	23.59%

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	13,271	971	183 (160)	1,059	12,999	20,564
	構築物	1,635	214	4 (1)	194	1,651	3,758
	機械及び装置	5,523	1,438	59 (20)	1,611	5,290	34,775
	船舶	0	—	0	0	0	8
	車両運搬具	8	4	0	4	6	124
	工具、器具及び備品	452	191	1	215	425	3,331
	土地	10,616	11	47	—	10,579	—
	リース資産	458	38	3	187	306	689
	建設仮勘定	2,696	2,716	—	—	5,413	—
	計	34,661	5,587	301 (182)	3,274	36,672	63,252
無形固定 資産	借地権	37	—	—	—	37	—
	ソフトウェア	1,513	601	0	702	1,412	—
	電話加入権その他	824	210	253	37	743	—
	計	2,375	812	253	740	2,193	—

(注) 1. 当期増加、減少の主な内容は次のとおりである。

## 1 増加

建物	食品工場	647百万円
	ファイン工場	145百万円
	中央研究所	145百万円
機械及び装置	食品工場	1,081百万円
	ファイン工場	240百万円
建設仮勘定	ファイン鹿島工場	2,696百万円

2. 「当期減少額」の欄の ( ) が内数で、当期の減損損失計上額である。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,153	55	768	7,440
賞与引当金	1,125	1,274	1,125	1,274

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.nissui.co.jp">http://www.nissui.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末現在の当社株主名簿に記録された株主を対象に、所有株式数に応じて当社商品を下記の通り進呈。 500株以上1,000株未満 3,000円相当の当社指定商品2品から選択申込 1,000株以上 5,000円相当の当社指定商品2品から選択申込

(注) 単元未満株式についての権利

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限している。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第101期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年6月28日 関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
第102期第1四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) 平成28年8月12日 関東財務局長に提出  
第102期第2四半期 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) 平成28年11月14日 関東財務局長に提出  
第102期第3四半期 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) 平成29年2月14日 関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書  
事業年度 第101期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年6月28日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書 平成28年7月1日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度 第101期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成28年8月19日 関東財務局長に提出  
事業年度 第98期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
事業年度 第99期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
事業年度 第100期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
事業年度 第101期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告及び確認書  
第100期第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
第100期第2四半期 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
第100期第3四半期 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
第101期第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
第101期第2四半期 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
第101期第3四半期 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
第102期第1四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
第102期第2四半期 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書  
一般募集、引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売り出し 平成28年8月19日 関東財務局長に提出  
その他の者に対する割当 平成28年8月19日 関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書  
一般募集、引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売り出し 平成28年8月29日 関東財務局長に提出  
その他の者に対する割当 平成28年8月29日 関東財務局長に提出
- (9) 内部統制報告書の訂正報告書  
事業年度 第98期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
事業年度 第99期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
事業年度 第100期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出  
事業年度 第101期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) 平成29年1月20日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本水産株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、日本水産株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本水産株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月28日

**【会社名】** 日本水産株式会社

**【英訳名】** NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 大 木 伸 介

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 山 本 晋 也

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目3番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員大木伸介及び取締役常務執行役員山本晋也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社43社並びに持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社20社及び持分法適用非連結子会社6社並びに持分法適用関連会社26社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月28日

**【会社名】** 日本水産株式会社

**【英訳名】** NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 大 木 伸 介

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 山 本 晋 也

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目3番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大木伸介及び当社最高財務責任者山本晋也は、当社の第102期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。